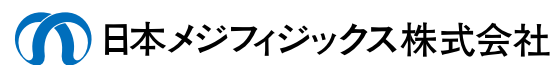


日本メジフィジックス株式会社

CSR報告書 2013

Corporate Social Responsibility Report

患者さんのために、
医療を担う方々とともに



〒136-0075 東京都江東区新砂3丁目4番10号
TEL (03)5634-7006(代表)

お問い合わせ先

関西事務所 総務部(広報)
〒661-0976 兵庫県尼崎市潮江1丁目2番6号
TEL (06) 4300-5541(代表)
URL : <http://www.nmp.co.jp/>



この報告書は、「FSC®認証紙」、植物油100%の「植物油インキ」を使い、
環境に配慮した「グリーンプリンティング認定工場」において「水なし印刷」方式で印刷しました。



CONTENTS

事業概要	3
トップメッセージ	4
特集1 対談	
これからの核医学と 日本メジフィジックスへの期待	5
特集2	
核医学の発展のために	9
CSRを果たすために	
CSRの推進体制	13
コーポレートガバナンス	15
コンプライアンス	16
リスクマネジメント	17
情報システム体制	18

患者さん、そして医療のために	
製品（開発から普及）	19
製品（研究開発）	20
製品（品質・安全性確保）	21
製品（普及活動）	22

社会から信頼される企業で あり続けるために	
防災	25
安全管理体制	27
環境	29
安全衛生	34
雇用・人材・人権	37
社会貢献	41

編集方針	
当社では、CSRを「変化する社会の要請に応え、ステークホルダーの満足度を高める活動」と定義し、ステークホルダー満足という視点から各業務をブラッシュアップすることによりCSRの実践を図っています。こうした従業員によるCSRの取り組み成果についての情報開示の一環として、CSR報告書を発行しています。CSR報告書2013では、さまざまな活動テーマについて報告する一方、特に東日本大震災を機に医薬品企業としての社会的責任を再認識しながら、「製品の安定供給」、「核医学の普及、発展のための取り組み」といった項目の事例を挙げて、当社が行っている活動をステークホルダーの皆様方にご理解いただけるよう心がけました。	
【対象範囲】	日本メジフィジックス株式会社および連結決算関係にある子会社
【対象期間】	2011年1月から2012年12月 （一部の環境保全データについては、2011年4月から2013年3月を対象としています。その他、推移を明確にするため期間を広げた記述があります。）
【今後の発行予定】	2015年7月発行（2年に1回発行）
【用語解説について】	一般の方に馴染みが少ないと思われる語句には、文字に「※」を付し、余白スペースに解説を示しています。

特集1

対談
これからの核医学と
日本メジフィジックスへの期待

社会や医療環境が変化していく中で、核医学に求められるものは何か？当社に期待されることは何か？大阪大学大学院医学系研究科教授 医学博士 畑澤順先生と社長の竹内豊が対談し、これからの核医学の可能性に迫ります。



特集2

核医学の発展のために

千葉工場、PETラボにおける生産設備の拡充、輸送経路の充実など、長期的な展望のもと、さらなる安定供給の確保をめざした各種施策を紹介するとともに、当社が取り組んでいる画像解析ソフトの研究開発状況とその普及および核医学の将来を担う若手リーダー育成へのサポートについて紹介します。



表紙について

社会価値・環境価値・経済価値のトリプルボトムラインを表す3色の輪を描いています。その上に、人々の暮らしと繁栄する社会を描くことで、当社が社会に貢献するイメージをデザインしています。



患者さんのために、
医療を担う方々とともに

企業ミッション

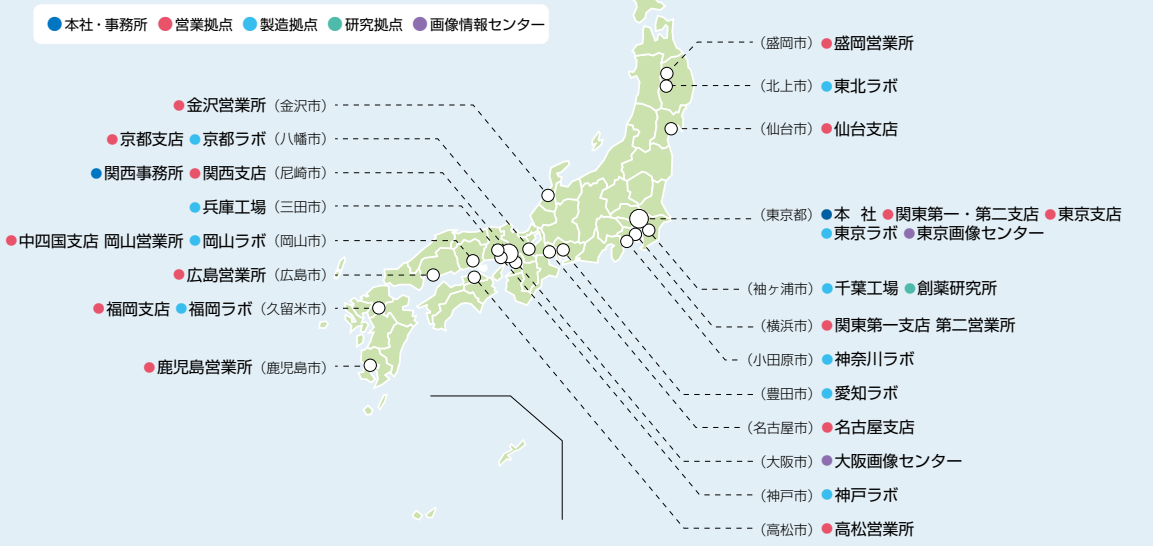
医療分野での事業活動を通じて
人々の健康・福祉に奉仕するとともに、
よりよい社会の実現のために寄与します。

■ 会社概要

本社所在地：東京都江東区新砂3丁目4番10号
（〒136-0075）
TEL(03)5634-7006（代表）
事業目的：放射性医薬品、診断用薬、治療薬、
医療機器および関連製品の研究、開発、
製造、売買ならびに輸出入 など
設立年月日：1973年3月20日
資本金：3,145,780千円

出資比率：住友化学株式会社 50%
GEヘルスケア 50%
取引先：全国主要病院
取引銀行：株式会社三井住友銀行
三井住友信託銀行株式会社
売上高：309億円（2012年実績）
従業員数：830名（2012年12月現在）
関係会社：エヌ・エム・ピー ビジネスサポート株式会社

■ 主要事業所（所在地）



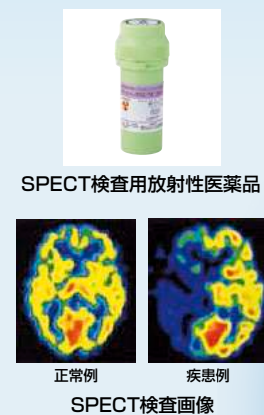
「核医学」をキーワードに 「診断」と「治療」の両分野で事業を展開

核医学とはごく微量の放射性同位元素(ラジオアイソトープ: RI)で目印をつけた医薬品(放射性医薬品)やRIを封入した医療機器を使って、病気の診断や治療を行う医学の専門分野です。

日本メジフィジックスは、核医学による画像診断(核医学検査)に必要なRIの国産化と新しい放射性医薬品の創生をめざして1973年に創業し、以来、医師・技師など医療現場を担う方々とともに、患者さんに有用な製品・技術の開発、提供に取り組んでまいりました。

● SPECT診断薬事業

SPECT (Single Photon Emission Computed Tomography : 単一光子放射型コンピュータ断層撮影)とは、放射線を放出するRIを用いた診断薬による核医学検査です。創業当初から当社のコア事業であるSPECT診断薬事業は、放射性医薬品分野におけるトップメーカーとしての当社の確固たる地歩を築いてまいりました。



● PET診断薬事業

PET (Positron Emission Tomography : 陽電子放出断層撮影)は、SPECTと同様の核医学検査ですが、陽電子を放出するRIを用います。当社が使用するRIは、その効力が約2時間で半減してしまうという特徴があるため、全国に拠点を開設することでPET診断薬事業に進出し、SPECT診断薬事業と並ぶコア事業として位置付けています。



●● RI治療事業

医療の目的は病気を治療し、人々を健康にすることです。当社は診断分野での経験とノウハウを発展させ、放射線を使った新しい治療技術や治療製品の開発、提供を行っています。



医療従事者の方々のパートナーとして 患者さんのお役に立てることをめざして

日本メジフィジックスは2013年3月に創立40周年を迎えました。社会の一員としてより一層ステークホルダーの皆様から信頼され必要とされる存在であり続けるために、「医療における放射線利用分野のリーディングカンパニーとして人々の健康に貢献する」という中期ビジョンを掲げ、今後とも全社一丸となって事業に取り組んでまいりたいと思っています。

医療を取り巻く環境は急速に変化を続け、次々と新たな技術革新をもたらしてまいりました。当社におきましても、これまで蓄積してきた技術と経験をなお一層生かし、これからの医療に役立つ製品や技術を継続的に開発・提供すること、ならびに患者さんや医療現場で必要とされている高品質な製品を安定的に供給することを通して、「医療分野での事業活動を通じて人々の健康・福祉に奉仕する」というミッションを果たしてまいります。

さて、2011年3月に発生しました東日本大震災では、人々の生命に直接関わる製品を扱う企業として当社の社会的責任(CSR)の重大さを改めて実感いたしました。治療を必要とされる患者さんや、厳しい環境下で力を尽くされる医療従事者の方々にとって信頼されるパートナーとしてお役に立てるよう取り組んでまいります。

福島原子力発電所の事故により放射線の影響が注目を集めるようになりましたが、当社はこうした情勢を真摯に受け止めつつ、当社のすべての業務に関して安全安定操作を徹底することで広く社会から安心とご理解を得られる企業であり続けたいと思います。

さらには、当社の顧客、株主、お取引先をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様から永くご信頼をいただくために、コンプライアンスやリスク管理など健全な企業経営の維持に必要な社内体制を整備し、従業員が十二分に力を発揮できる会社をめざしてまいります。

このたび、2011年から2012年の主な取り組みを中心に編集した『CSR報告書2013』が完成いたしました。本報告書巻頭の特集1「これからの核医学と日本メジフィジックスへの期待」と題した、大阪大学大学院教授の畑澤順先生との対談では、医療関係者のお立場から核医学の可能性や当社に対する期待事項など、さまざまなお話を伺いました。また、特集2では「核医学の発展のために」と題し、放射性医薬品の安定供給や普及のための取り組み事例として最近のトピックスを報告しております。ぜひご一読いただきたく存じます。

今後とも皆さまのご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

日本メジフィジックス株式会社
代表取締役社長

竹内 豊



これからの核医学と 日本メジフィジックスへの期待

日本メジフィジックスは、変化する社会の要請に迅速柔軟に対応し、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。当社の事業領域である核医学の可能性について、ステークホルダーの皆様により一層ご理解をいただくとともに、当社に期待されていることを再認識するために「これからの核医学と日本メジフィジックスへの期待」をテーマとし、大阪大学大学院医学系研究科教授 医学博士 畑澤順先生と代表取締役社長の竹内による対談を実施いたしました。

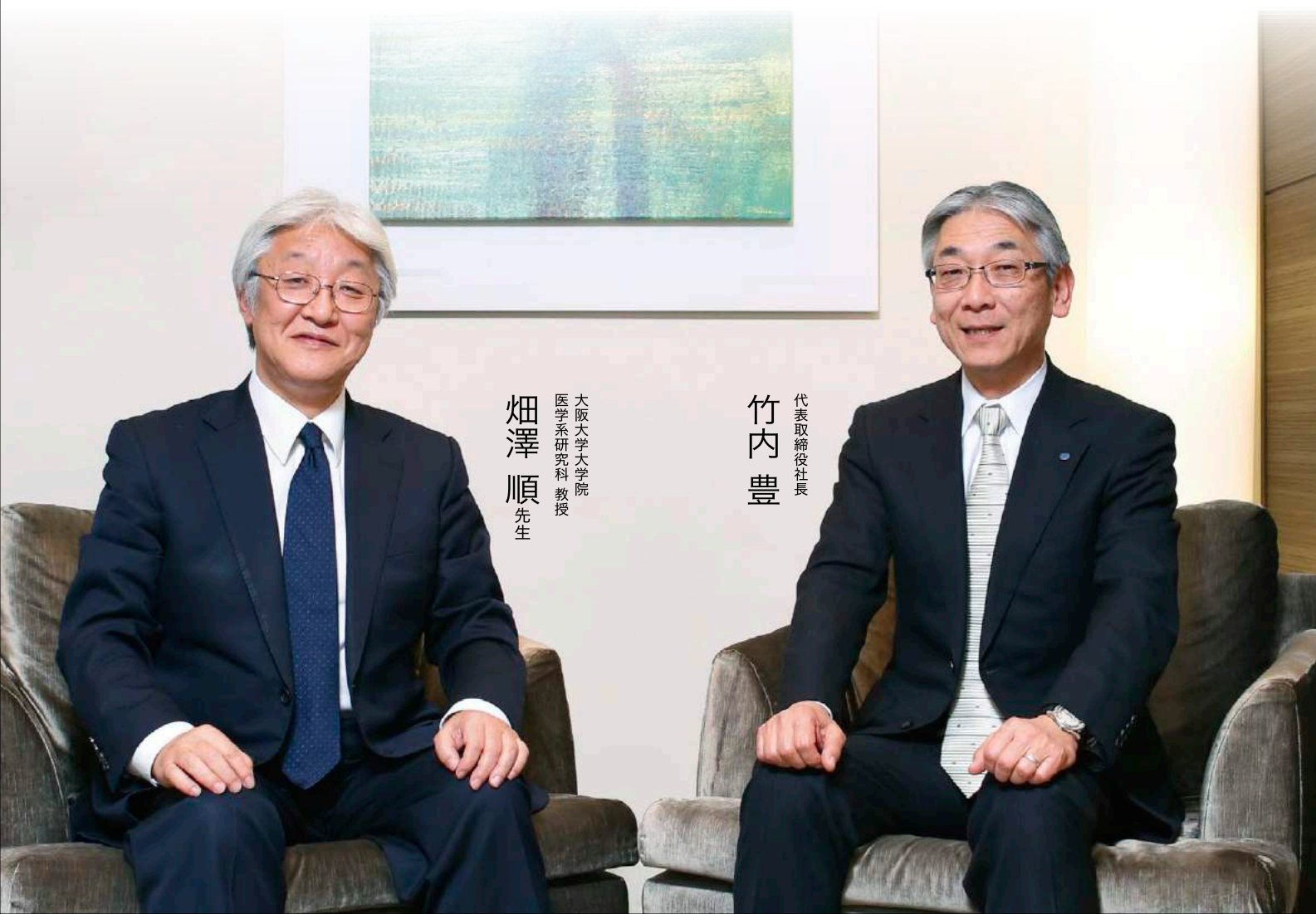
医療の現状と課題

竹内: 本日はお忙しい中、お時間をいただきましてありがとうございます。最初に、先生のお立場から医療環境における印象的な変化や課題についてお聞かせいただけますか。

畑澤先生: やはり高齢化と少子化の進展ですね。20～30年前は、働き盛りの30～40代に多く見られた脳卒中をいかに救うかが医療の課題でしたが、その後社会的な

啓発活動により生活習慣の改善が進み、さらに新しい薬も出て、今は若い人の脳卒中は大変少なくなりました。現在は、高齢者人口が非常に多いため、がんや慢性疾患の治療が実地医療での大きなテーマになっています。このように、どの年齢層がどのような病気にかかりやすいかは、時代によって変わってきます。

竹内: 高齢化などの社会構造の変化を背景に、先生方が取り組まれる医療課題も変わってきたのですね。



大阪大学大学院
医学系研究科教授
畑澤 順 先生

代表取締役社長
竹内 豊

畑澤先生: がんを例にとってみると、治療成績の向上には、とりわけ診断学の進歩が大きく寄与していると思います。昔は不治の病と言われたがんですが、今は早期に診断できれば完治する可能性も高くなっています。ただし、すべてがそうではなくて、早期発見ができてでも未だ治療法が追いついていないがんもあり、ここは選り分けて考える必要があります。

竹内: 高齢化というと認知症も大きな課題ですが、こちらはまだまだ発症の過程で何が起きているか分からない世界です。まずは診断技術を確立し、認知症の原因や経過を解明し、これらに基づいて治療に生かす方法を探る、というフローが考えられています。当社は診断薬メーカーとしてトレーサー[※]や診断技術を提供することが大きな責務ではないかと感じています。

畑澤先生: 以前、認知症は問診による診断が中心でしたが、10年ぐらい前から核医学のSPECT検査で脳血流画像を評価する方法が普及し、よりの確な診断が可能となりました。この脳血流SPECT検査は短時間で済みますし、患者さんの身体的な負担も少ない検査だと思います。早く見つけて適切な治療を受けることで健康寿命が延びたことはこれまでの医療の成果ですが、それを維持するには、さらに新しい診断・治療技術が必要であるとともに、患者さんに優しい検査法や治療法の開発も大切だと思います。

核医学の可能性はまだまだある！

竹内: そうした医療の課題に対して、今後核医学はどのように貢献していけるのでしょうか。

畑澤先生: 昔はX線写真で骨などを見る形態学的診断が中心でしたが、体内で何が起きているのかを見る機能的診断法がこの30年の間に目覚ましく進歩しました。その中心が核医学です。たとえば、認知症の方の脳血流SPECT検査では、脳の働いていない部位が画像で見えるようになりました。アルツハイマー型認知症ではアミロ

イドβというタンパクの脳への蓄積が関与すると考えられていますが、その蓄積の程度を直接イメージできるところまでできています。以前は患者さんが亡くなった後、つまり行き着いた先の脳の状態しか分からなかったことを考えると、これは画期的なことです。

竹内: 生体内の情報が画像で得られるようになり、病気の進行の経過や治療の対象となる部位の特定などがだんだんと解明されてきました。

畑澤先生: 現在、医学は特定の生体内分子が病気のもとになっているという前提で研究が進んでいます。ある生体内分子の何らかの作用に異常があれば、複数の臓器、たとえば脳と心臓と肝臓といったようにいろいろな臓器に症状が出ます。その分子を特定して、分子が作用する臓器でどのような作用を受けているのかを画像化することができるのが核医学です。

竹内: いわゆる分子イメージングと呼ばれる技術ですね。核医学は今まで血流の評価などの機能診断が特長といわれ、技術的な発展を遂げてきました。今後もこうした血流や代謝などの評価法として大きな役割を担うと思われませんが、これからは受容体などの分子レベルの評価も重要なターゲットになってくると考えています。

畑澤先生: 病気本体である分子の異常がイメージングできれば、その病気の重症度や予後などが明確になります。さらに、そこに作用する薬を作ることや、薬を投与した後の治療効果も評価できます。たとえばがん細胞の膜の表面に現れる抗原に特異的に結合する抗体を作り、放射性同位元素で目印をつけて画像を撮ると、どこにどんながんがあるかが非常によくわかりますし、同じ抗体を使って治療薬を開発することができます。

竹内: 抗体医薬というのは、世の中にずいぶん出てきましたが、そこに放射性医薬品を織り込めば、検査・診断に加えて、核種を変えれば治療効果のある医薬品の開発が望めると思います。

[※]トレーサー：特定の物質（代謝などで化学変化する場合を含む）を追跡するために使われる微量添加物質をいい、放射性同位元素などが用いられる。

竹内: 分子レベルのイメージングという点では、当社でも脳内の神経伝達物質であるドパミンの受容体に結合する放射性医薬品を開発しており、分子レベルで脳疾患を早期にあるいは確定的に診断する新たな事例になるのではないかと考えています。

畑澤先生: さらに核医学には、心理学や教育学など医療以外の分野でも活用できる可能性があり、私たちが今取り組んでいる研究が一つの事例ではないかと思えます。それはFDG-PETで一卵性双生児の方の脳の画像を撮り、脳の機能を見るという研究なのですが、遺伝子が同じですから一卵性双生児の方の脳のブドウ糖の代謝は非常によく似ています。しかしながら、前頭葉の画像には一卵性双生児といえどもかなり違いがあります。この違いは遺伝子によるものではなく、環境とか教育などの生活歴や、病歴の違いが、私たちの脳の機能の発達に影響しているようだと分かってきました。つまり脳細胞の成長は100%遺伝によって

決まるわけではないということです。ですから教育などの形で介入することで脳の機能はよくもできるし、反対に環境が悪ければ悪くもできる、このようなことがだんだん解明されてきました。さらに興味深いことに、一卵性双生児でも一人は認知症になり、もう一人はならなかったという例もありました。つまり、遺伝子は同じですので、どのような環境因子が認知症になるリスクを高めるのかを抽出できる可能性があるわけです。

竹内: 非常に興味深いご研究ですね。病気の診断にとどまらず、脳機能の発達の解明やiPS細胞※に代表される再生医療といった最先端の研究など、核医学が貢献できる可能性はまだまだありそうですね。実に夢のあるお話で、当社としましても先生方と一緒にそうした可能性の実現のために貢献できればと思っています。

核医学の可能性を生かすために必要なこと

竹内: 東日本大震災から2年を経過しましたが、原子力発電所の事故により、放射線被ばくへの恐怖心から核医学に対してもマイナスイメージが定着し検査を敬遠されるのではないかと大変心配しました。

畑澤先生: 確かに震災直後は放射線被ばくについて患者さんからの質問が多かったのですが、その影響で検査件数が減ったかという点、決してそうではありませんでした。私たち医師もなぜこの検査が必要なのかを患者さんにできるだけ丁寧に話しするよう心がけています。被ばくのリスクはゼロではありませんが、それを上回るメリットがあることをご説明し、納得いただいた上で検査を受けていただきます。それをきちんと行ってきたことで、放射線に対するパニックが起きた際も核医学検査はそれほど影響を受けなかったのだと理解しています。

竹内: 安全性に関しては、核医学検査に用いられる放射性医薬品は、比較的半減期※の短い核種が使用されますので、短時間のうちに減衰していきますから、人体への影響はほとんどないということも含め、製薬メーカーとしても正確に丁寧に説明する責任があると思っています。同様に、当社の製造施設についても、専門知識を持つ従業員がおり、排気や排水は常時モニタリングして影響がないことを確認していますし、万一異常が確認された場合は即座に排出を停止する体制であることを、ステークホルダーの方々にご理解いただくよう心がけています。

畑澤先生: 震災後、核や放射線についてさまざまな意見や議論がなされているように、原子核のエネルギーを人々

の健康・医療・福祉に利用する技術である核医学についても、いろいろな意見があると思います。ですから、社会全体で核医学検査について議論する、そのような場や機会が必要だと思うのです。私たちの責任は、核医学検査を安全に行うための仕組みや、監視体制であるとか、その議論の透明性などをしっかり担保することです。社会全体に核医学を受容してもらうためには、一部の関係者だけのクローズドな論議ではなく、一般の方々も参加して議論するような場が不可欠だと思います。

竹内: 製薬メーカーの立場から震災に際して考えさせられたことがもう一つありまして、それは、インフラが機能しなくなった場合にいかにして製品の安定供給を維持するか、ということです。当社の施設も震災の影響を受け、一時的に医薬品の供給が滞りご迷惑をお掛けしました。特にPET診断薬は半減期が短く、配送が難しい製品です。製薬メーカーの責務として、拠点を増やすとか製造能力を拡大するなど、安定供給の確保に向けた体制強化の必要性を改めて感じた次第です。

日本メジフィジックスに期待すること

竹内: 私は核医学というのは、一つの科学の総合力の結集だと思っています。トレーサーと呼ばれる医薬品だけでは十分でなく、トレーサーを検出し画像化する機器の力と結合して初めて結果が得られます。さらに、核医学の可能性のさらなる拡大をめざす上では、やはり先生方の研究成果が必要で、そこに企業がサポートできることもたくさんあると思うのです。

畑澤先生: 私は医学が大きな革新を遂げるときというのは、関係するすべての分野が一体になったときだと考えています。核医学の発展の歴史を振り返ってもそれは紛れもない事実で、たとえばPET検査の普及をみましてもトレーサーだけでも機器だけでもだめで、双方が一定のレベルに達したときに大きく前進しました。そのためには、関連するすべての分野が一つの目的に向かって参集し検討する、いわばコンソーシアムのようなスキームを作るの

が一番ではないかと考えています。私たち医学の分野はもちろん、トレーサーを供給する製薬メーカー、検査機器メーカー、基礎研究に従事しておられる研究者の方々、さらには厚生労働省などの規制当局などからも参画いただいて、たとえば「問題となっているこの疾患をなんとかしよう!」という共通の課題に向かってプロジェクトベースで取り組める仕組みを構築することが必要です。そのためには、ぜひ日本メジフィジックスにも協力いただきたいと思います。企業にとって「安全なものを世の中に提供すること」が事業活動上の最優先事項だと思いますし、今後とも続けられるべきです。一方では新しいものの開発にも挑戦していくべきで、それにはリスクが伴います。そのリスクを関連する分野全体で分散できるようなスキームを構築できれば、技術革新につながる環境が得られるのではないかと思います。もちろん直近では、新しい放射性医薬品をどんどん開発し、品揃えが充実することも同時に期待しています。

竹内: 当社としても、ぜひとも先生方と一緒に挑戦させていただきたいと思っています。現状では残念ながら関係分野の総力結集とまではいきませんが、先生が代表をなさっている学会や、当社が加盟している業界団体など、まずはいろいろな場を使って関係分野のできる限り多くの方々と一緒に議論を始めることが重要ではないかと思っています。私は、日本の核医学分野の先生方の技術力は非常に高いと常々思っていますので、ぜひ畑澤先生を中心にオールジャパンとしての力を結集し、日本発の新薬を世界に向けて発信していけるように、当社も微力ながら協力したいと思っています。今後ともどうぞよろしく願いいたします。

※ iPS細胞：人工多能性幹細胞(じんこう たのうせい かんさいぼう、英: induced pluripotent stem cell)の頭文字をとってiPS細胞という。体細胞へ数種類の遺伝子を導入することにより、ES細胞(胚性幹細胞)のように非常に多くの細胞に分化できる分化万能性(pluripotency)と、分裂増殖を経てもそれを維持できる自己複製能を持ち、再生医療への応用が期待されている。

※ 半減期：一般に素粒子、原子、分子、イオンなどの量が、時間とともに減少するとき、その量がはじめの二分の一になるのに要する時間。特に放射性核種の崩壊の速さや素粒子の寿命を表すのに用いられる。

製品の安定供給のための生産設備強化と輸送

日本メジフィックスは将来を見据え、さらなる生産設備の増強を図るとともに、製品輸送についても新たに海上輸送に取り組むなど、あらゆる方面から製品の安定供給に努めています。

サイクロトロン棟新設

千葉工場では、将来にわたってSPECT製品を安定的に供給できるように、新たにサイクロトロン[※]棟を竣工しました。現在、その中核となるサイクロトロンの試運転調整を進めています。

新設した最新のサイクロトロン、ターゲット照射装置の稼働により、安定かつ効率的に当社製品の原料となるラジオアイソトープを生産することが可能となります。



▲増築されたサイクロトロン棟

これにより、原料生産から製品輸送までの一連のサプライチェーンが充実し、医療機関に高品質な製品を安定的に供給する体制のさらなる拡充を図ります。

[※]サイクロトロン：円形加速器の一種で、磁場の中で電荷を帯びた粒子を電場によって加速して、高エネルギーを持つようにする装置。高エネルギー化した粒子を他の粒子と衝突させて物理学的反応を起こす。



▲千葉工場に新たに導入したサイクロトロン

国内初の放射性医薬品の海上輸送

放射性医薬品は航空輸送と陸上輸送によって医療機関へお届けしていますが、このたび、新潟県佐渡島の医療機関への新たな輸送手段としてカーフェリーを利用した船舶輸送を開設しました。



▲船内での車両固定状況

船舶輸送にあたっては、船舶安全法を遵守し関係者への教育訓練など入念な準備を行い、法令に準拠した輸送に細心の注意を払っています。



▲乗船の様子

PET生産設備の拡充

FDGスキャン注の需要増加に対応し、また安定供給を維持するため、当社ではPET製造関連設備の拡充を図っています。

PETラボへのサイクロトロン増設

中部北陸方面へのFDGスキャン注の安定供給体制を強化するため、愛知ラボに2基目のサイクロトロンを新規導入し、放射性同位元素のフッ素18(F-18)の放射能の製造能力を従来のほぼ2倍に強化しました。また、岡山ラボにも2基目のサイクロトロンを導入し、中国四国地区への供給能力の強化を図っています。

新型FDG合成装置導入

2012年5月より、岡山ラボにおいて新型FDG合成装置が新たに稼働しました。これは既存のFDG合成装置の課題であった合成収率のバラツキを小さくすること、および合成収率のアップを目的として開発されたものです。

FDGスキャン注を安定的に供給する上で、PETラボで使用される合成装置には高い合成収率と安定性が要求されます。今回導入された新型合成装置は、既存装置と比較して収率が安定して向上しており、製品のさらなる安定供給に資するものと期待されます。2012年末には東京ラボにも導入され、今後、各PETラボへ順次導入が計画されています。



▲FDGスキャン注[®]



画像解析とその普及による日本の核医学の基礎レベル向上と次世代リーダー育成

日本メジフィジックスでは、放射性医薬品の製造供給に加えて、放射性医薬品を投与して得られる画像を処理・解析するソフトウェアの研究開発および提供も行っています。
また、製剤の知識や医療現場でのニーズや問題点の解決につながる講習会なども開催し、さらには、将来の核医学を担う若手リーダーの育成をサポートしています。

■ 核医学診断における画像解析ソフトウェア

画像診断の分野では、診断薬の性能が正しく発揮されることはもちろんですが、最終的には、読影と診断に適した「画像」と「情報」が、的確に読影医や診療科へ提供されることが重要です。そのためには得られる画像をそのまま使用するのではなく、ハイライト表示やデータベースとの比較、統計的解析など、さまざまな追加処理を行うことにより、分かりやすく価値の高い画像情報を引き出す必要があります。

当社は放射性医薬品メーカーとして製造供給した製品を有効かつ効果的に使用していただくためにも、「画像」を処理・解析するソフトウェアの研究開発も行っています。

2001年に脳画像統計解析ソフトウェアをリリースして以来、19のソフトウェアを開発してきました。2012年には心電図同期心筋SPECT壁運動解析、骨シンチ※全身像の経過観察や治療前後比較、認知症鑑別支援といった新たなソフトウェアもリリースしました。

今後も当社が提供する放射性医薬品を有効に活用いただくことができるように、ソフトウェアの研究開発を継続してまいります。

※ シンチ：「シンチグラフィ」の略称。体内に投与され分布した放射性同位元素を体外から検出してその分布を画像化する方法。部位によって「骨シンチ」「脳シンチ」などという。

■ 現在提供しているすべての画像解析ソフトウェア

現在、当社から提供している画像解析ソフトウェアは、脳中枢神経領域：12種類、循環器領域：3種類、腫瘍領域：2種類、その他：2種類です。各種脳血流量量、統計解

析、心事故発生確率の計算、複数モダリティの重ね合わせ表示など合計19に及ぶソフトウェアを展開しています。今後、より一層充実させるべく開発を進めていきます。

領域	ソフトウェア	使用目的
脳内中枢神経	3D-SSP	脳画像統計解析
	SEE	解剖学および機能情報に基づいた領域ごとのZ-score解析
	SSPVsView	3D-SSPと早期AD診断支援システム(VSRAD)の解析結果の重ね合わせ表示
	ZSAM	3D-SSP解析の結果からAD/DLBパターンかどうかを分類
	SEE-JET	JET Studyに基づく血行力学的虚血の重症度を分類
	IMP-Graph Plot	IMPを用いた非採血簡便脳血流量量法(IMP-Graph Plot法)のデータ解析
	IMP-RAMDA	IMP-Graph Plot法と経時的分布推定法を組み合わせた非採血安静-負荷1日検査法のデータ解析
	NEURO FLEXER	脳血流シンチに自動ROI(関心領域)設定
	QSPECT-DTARG	Bq/mlであらわす画像再構成法&脳血流量量安静-負荷一日法のデータ解析
	FocusViewer	イオマゼニル画像の非対称性評価
	iNRT2	頭部位置合わせ、脳循環予備能演算、てんかん発作焦点表示
	脳血流量量パッケージ	各種定量法(MS、SD、GP、Patlak Plot、NIMS)による脳血流量量解析
循環器	Heart Risk View	心筋血流のスコア化と心事故リスク評価
	Heart Score View	Polar Mapによる心筋SPECT画像解析
	Heart Function View	心電図同期心筋SPECT画像解析
腫瘍	Fusion Viewer	Multi Modality Fusion画像の表示
	VSBONE	骨シンチの解析(経過観察)
他	FALCON	アプリケーション・データ管理・通信ソフトウェア
	アイソトープ検査リファレンス	RI検査紹介資料



■ 画像情報センターのめざす役割

画像情報センターでは、2004年の開設から一貫して、提供している製剤の知識や活用法に関する講習会の開催、画像診断をサポートするための画像解析ソフトウェアの研究開発を行ってきました。昨今、施設によっては特定の検査が多い場合や、同じ検査でも求められる情報が異なることがあります。このような種々のニーズにも応え、適切な講習会を提供するために、2012年度下期から特定の検査や解析法に着目した講習会を企画・運営しています。

今後も、さらに新しい企画を用意し、さまざまなニーズや問題を抱える先生方にご参加いただけるよう計画していきます。



▲ 移転した東京画像センター

なお、東京画像センターは、より多くの先生方にご利用いただける環境を提供するため、2013年4月に日本橋人形町の事務所から、東京モノレール天王洲アイル駅直結のシーフォートスクエア/センタービルディングへ移転しました。

■ 将来の核医学を担う人材育成のために (Wagner-Torizuka Fellowship [WTF])

本フェローシップは、主に核医学診療に従事する若手医師が海外留学を通じ人脈の形成や国際感覚を養う機会の場を提供し、経験豊富な次世代リーダーを育成することを目的として2008年に設立されました。

放射線診断(心臓・中枢神経・腫瘍)や治療に加え、最近話題の分子イメージング※領域をテーマにのべ17名(2013年2月現在)の医師が世界的に有名かつ牽引・指導的立場にある研究機関で自己研鑽に励んでいます。

今後彼らが日本の将来を担うリーダーとして国内の核医学検査の普及や継続的な発表へ貢献することを期待し、当社も全面的にサポートを行っています。



▲ WTFバンケットにてワグナー先生らと

※ 分子イメージング：生体内で起こるさまざまな生命現象を外部から分子レベルでとらえて画像化すること。

ワシントン大学(シアトル)放射線科 留学記



東北大学病院 放射線診断科 金田 朋洋先生

私は2008年夏から約2年の間、SNMMI Wagner-Torizuka Fellowship (WTF) プログラムに参加し、米国ワシントン州シアトルのワシントン大学放射線科に研究留学させていただきました。本フェローシップの第一期生にあたります。当時の私は既に核医学にどっぷりと漬かっていましたが、30歳代半ばにさしかかり海外留学に興味が高まっていたところでした。留学先は慶應義塾大学の村上康二先生にご紹介いただき、3D-SSP※で有名な蓑島聡先生のラボに決めました。留学中は全米アルツハイマー病データベースADNIの脳FDG-PET画像を、Neurostat※を駆使して解析することに専念しました。余談ですが、留学にあ

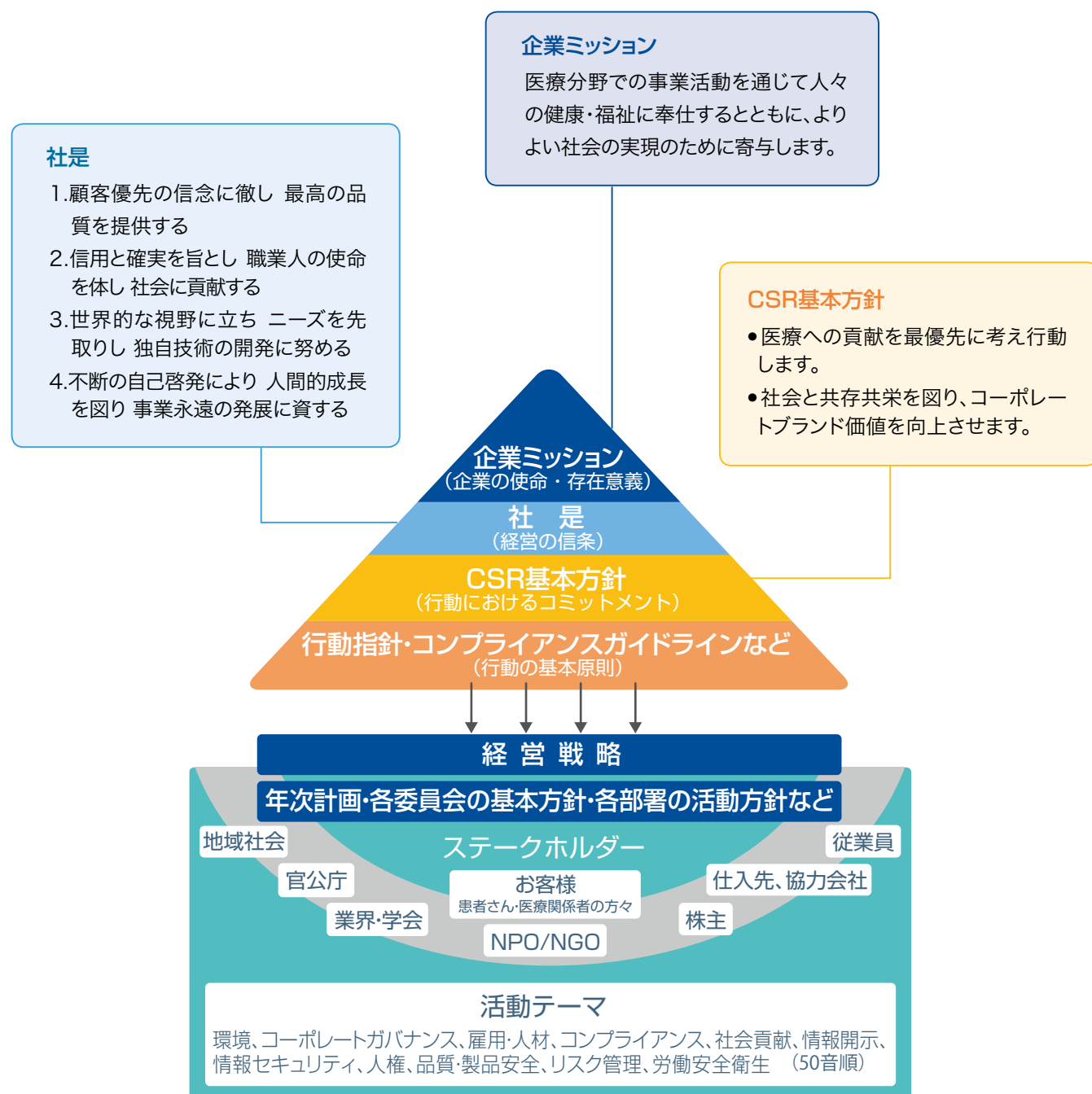
たって自分のWindows PCに3D-SSPを入れていったのですが、蓑島先生にはMacのターミナル上でプログラムを組むよう言われました。大変でしたが今となってはよい思い出です。帰国後は東北大学に戻り、BF-227※によるアミロイドイメージングの解析に加わせていただき、アルツハイマー病研究を続けています。東北大学ではタウ※イメージングも盛んに研究されており、今後の臨床応用が楽しみです。最後になりましたが、私の留学をサポートしていただいたフェローシッププログラムの関係者各位、スポンサーの日本メジフィジックス株式会社の皆様に厚く御礼申し上げます。

※ 3D-SSP：3D-SSP(three-dimensional stereotactic surface projections) 脳機能画像の統計解析法。
※ Neurostat：3D-SSP用のパッケージソフトの名称。
※ BF-227：研究中のアミロイドイメージング剤。
※ タウ：アルツハイマー病などの際に発現するタウタンパクのこと。

CSRの推進体制

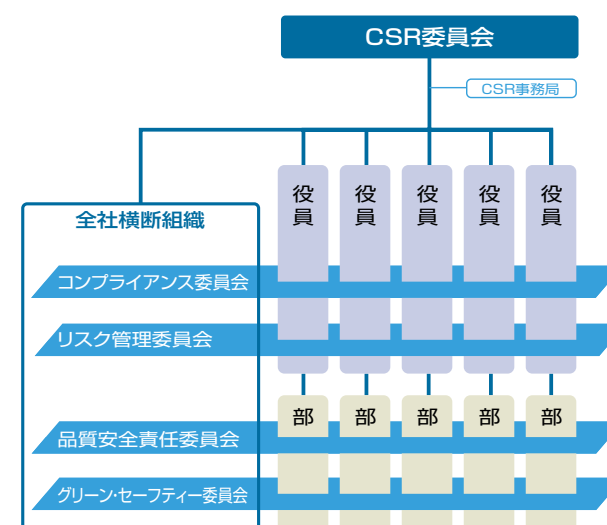
企業ミッション、社是を踏まえてCSR基本方針を定めています。
この基本方針のもとで、年度ごとに具体的な推進目標を定め、CSR活動を推進しています。

理念体系



推進体制

日本メジフィジックスでは、CSR委員会(委員長:社長、委員:執行役員、理事)がコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、品質安全責任委員会およびグリーン・セーフティー委員会を統括し、各委員会の連携により全社のCSR経営を推進することで、ステークホルダーの利益に合う経営を行い、企業価値の向上に努めています。



●品質安全責任委員会

当社の製品における品質および安全に関する適正な管理を総合的に推進しています。



品質安全責任 2013年度方針

- リスク管理を充実させ、問題発生を未然に防止することにより、製品・サービスの安定供給を達成する。
- 品質システムの継続的改善により、製品およびサービスの品質確保と向上に努める。
- 製品の品質・安全情報の収集と適切な措置により、顧客に安心を提供する。
- 社会的要求事項を的確に把握し、倫理的な行動をもって、関係者の信頼に応える。
- 製品・サービスの品質および製品安全を提供するため、教育・訓練および研修活動を推進する。

●CSR委員会

委員会は年2回開催し、前年取り組んだCSRの各テーマの成果の総括、当該年度の「CSR推進目標」の確認、次年度の目標決定などを行っています。CSR委員会で決定された「CSR推進目標」に従って、各部内での取り組みを行い、1年間の活動成果がコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、品質安全責任委員会およびグリーン・セーフティー委員会にて討議され、その討議内容がCSR委員会にて総括されます。

2013年度CSR推進目標

- コンプライアンス意識をさらに浸透させ、社会から信頼される企業であり続ける。
- リスク管理を推進し、安定的かつ持続可能な事業活動を確保する。
- 当社の特長を生かした医療分野への社会貢献を発展させるため、医薬品・医療機器・サービスの安全かつ安定な供給責任を果たす。
- 中期経営計画に基づく年度事業目標を達成する。
- 品質および環境・安全・衛生の基本・重点方針に則り、品質・環境・安全・衛生の目標を達成する。
- CSRマインドを一層浸透させ、企業市民として社会に貢献する。

●グリーン・セーフティー委員会

当社の環境安全衛生管理に関する方針を討議し、社内に周知する他、安全衛生上の問題について対策を検討します。社内体制および推進活動についても検討します。



グリーン・セーフティー2013年度方針

- 安心・安全な職場環境を構築し、無事故・無災害を達成する。
- 環境・安全・衛生に関わる重大リスクの評価と対策を強化・推進する。
- 操業などに伴う放射線安全管理を徹底する。
- 営業車などの交通安全管理を徹底する。
- 健康増進と職場環境の改善を図る。
- 環境・安全・衛生に関わる法的要求事項の適切な把握と対応を行う。

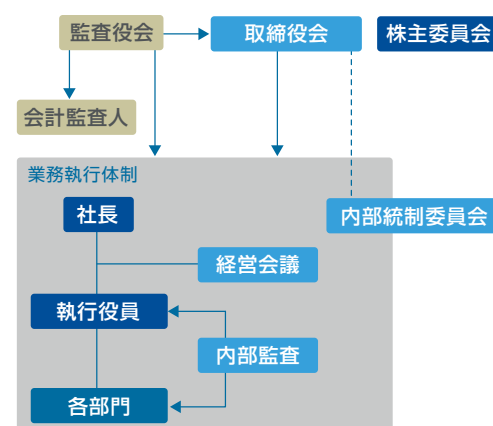
コーポレートガバナンス

あらゆるステークホルダーの利益にかなうよう、コーポレートガバナンスの充実に努めています。企業ミッションを果たし、持続的な成長をめざすことで、企業価値の向上を図ります。

経営体制

日本メジフィジックスの経営体制は、取締役8名と監査役3名および監査人で構成されています（監査役会設置会社）。取締役会は、経営上の重要事項を決定するとともに、取締役の職務遂行を監督しています。取締役が取締役会で行う意思決定を円滑・迅速に行うため、執行役員制度を導入し、9名（取締役兼務者2名を含む）で対応しています。監査役は監査役会で定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議に出席し、業務監査・会計監査を行っています。会計監査人は監査役と連携し、外部から会計監査を行っています。

コーポレートガバナンス体制図



内部統制システム

内部統制システムは、企業犯罪や不祥事を防止するため、業務の適正を確保する体制として、2000年代から法令上整備が義務づけられるようになりました。当社が直接適用を受けるのは会社法ですが、株主との関係から金融商品取引法・証券取引所規則上の要請にも対応する

必要があります。当社は「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、内部統制システムを構築し、業務の適切な遂行を図っています。さらに、「内部統制委員会」を常設し、環境の変化に対応しています。

内部監査体制

内部監査は、経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を、適法性と合理性の観点から公正かつ独立の立場で評価・検討し、その結果に基づく助言、提案を通じて、経営目標の公正で効率的な達成に寄与することを目的として活動しています。具体的には、

内部監査方針に基づいて実施計画を作成し、各部門の内部監査を実施しています。その結果を内部監査報告書として報告し、改善を要する事項に関しては、その改善状況の進捗を確認しています。

決算期の変更

当社はこれまで12月を決算期としていましたが、3月を決算期とする住友化学より、グローバルカンパニーとしての経営基盤を強化するため、決算期を合わせるよう要請がありました。これを受けて、このほど2013年より3月を決算期に変更し、会計年度を4月から翌年3月の12か月としました。

決算期変更により、事業期間も変更になり予算編成、人事評価、売上週の起点や、場合によっては

契約内容にも影響を与えますので、混乱を防ぐためにその影響の範囲や課題抽出のアンケート調査を行い、周知と対応を図ってきました。

また、事業期間の変更は基幹システムであるSKKにも影響するため、システム部、購買部、経理部などの関係部門によるシステム改修のプロジェクトにより対応を進めてきました。

コンプライアンス

企業活動のめざすところは、適法下における価値の最大化であるという認識のもとで、当社は遵法精神に根ざした健全で透明性の高い経営体制を確立するとともに、社内の各層におけるコンプライアンス意識の徹底を図っています。

私たちの行動指針

当社が1998年に制定した「私たちの行動指針」には「ルールを守ろう」が盛り込まれています。これをさらに推進するため、2002年以降継続している「NMP コンプライアンス・プログラム」では、当社経営や事業活動に関連する最新の法令などを明示し、それらの背景や概要を説明しています。単純に守ることにとどまらず、なぜ守るのかを理解し、人事・評価などにも反映することにより、各種制度の趣旨を踏まえた企業活動をめざしています。



▲コンプライアンス教育

行動指針

- お客様にご満足いただく
 - ルールを守ろう
 - チャレンジ精神で自分を磨こう
 - 情報管理を徹底しよう
 - 健康で明るい職場を作ろう
 - ビジネスマナーに留意しよう
- 「私たちの行動指針」より

営業関連行為に対するNMP行動基準の改訂

日本を含む先進国において、製薬企業と医療担当者の不適切な関係に対する改善の気運が強まり、製薬企業の営業活動は、薬剤の効能効果に対する情報提供を中心とすべきとの観点から、日本でも2012年4月に医療用医薬品製造販売業における公正競争規約が改定されました。この改定により、従来の運用では、違反と明示されていない行為や、一般条項の解釈で判断していた飲食提供などについて、許容されている項目（ポジティブリスト）以外の

行為は違反と扱われることになりました。

当社も、公正取引協議会加盟企業として、改正公正競争規約に準拠して、「営業関連行為に関する行動指針」を全面的に改訂し、会員企業の裁量とされた細則を明文化したFAQを作成しました。これらを、営業部門関係者にとどまらず、医療担当者などとの間で同種の行為を行う者についても等しく適用することにより、全社的にコンプライアンスを確保しています。

暴力団排除条例対応

2011年10月までに、全都道府県で暴力団排除条例が施行されたことに対応し、当社でも、いわゆる「助長取引の排除」に向けた対応を強化することとしました。2012年7月には「内部統制システムの整備に係る基本方針」に、反社会的勢力排除のための体制整備を追加

し、2012年9月から、一定の条件を満たす契約の締結に際しては、反社会的勢力排除条項を追記することとしています。また「警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」に加入し、継続的な情報収集に努めています。

コンプライアンス教育



総務部
貝出 篤信

担当者から

コンプライアンス教育の一環として、管理社員を含む全従業員を対象としたコンプライアンス研修を各種行っています。2012年の管理社員対象研修では、弁護士による「不正行為発生のメカニズムの解明と危

機管理」の講演を行いました。

また、全社員対象研修では、「当社コンプライアンスの全体構造と贈収賄・GEにおける運用等事例紹介」（2011年度）、「パワーハラスメント」（2012年度）などの教育を行いました。これらの教育を通じて、従業員のコンプライアンス意識の向上に努めています。

リスクマネジメント

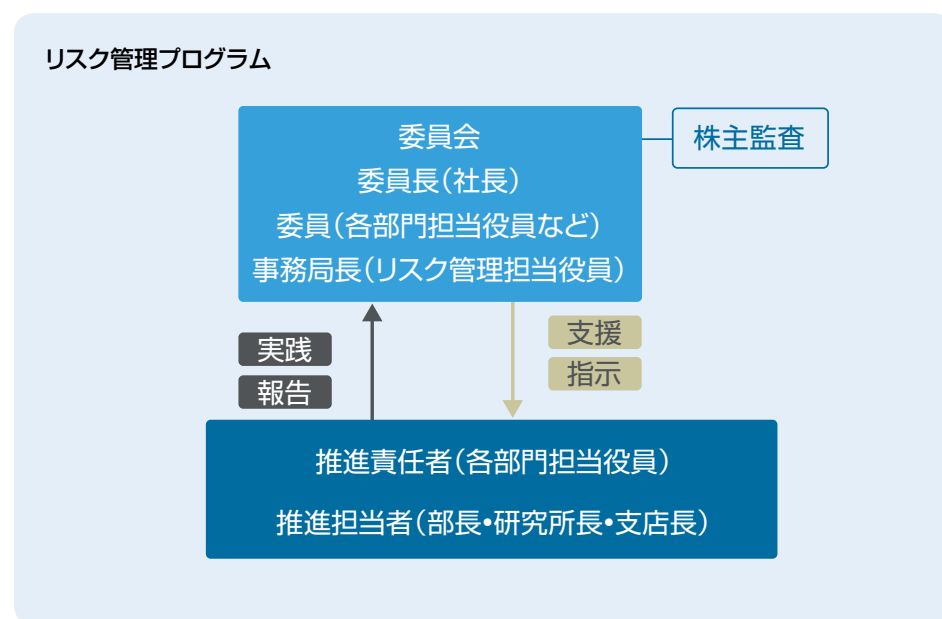
企業活動のあらゆる側面で遭遇し得るさまざまなリスクを想定し、その回避や防止に取り組んでいます。

リスク管理委員会

社会情勢の急激な変化に対応し、企業活動に影響を与えるリスクを管理するために、日本メジフィックスではリスク管理プログラムを制定しています。

経営目標の達成を妨げる恐れがあり、発生が不確実

な事象や行為の認識と、その回避・移転・管理の検討、さらにはリスクを分散してコントロールする仕組みを構築することにより、全社を挙げてリスクマネジメントを推進しています。



各種施策

災害対策本部の設置

当社は、大規模災害発生時には本社(東京都江東区)に災害対策本部を設置し対応にあたることとしています。また、災害が関東地域に発生した場合に備えて、事

業継続の観点から、2011年8月に兵庫県尼崎市の関西事務所を増床し、本社対策本部機能のバックアップが可能な設備を準備しています。

感染予防

各職場では、消毒薬の設置や手洗いの励行などにより感染予防に努めています。また、毎年従業員に対しインフルエンザの予防接種を行っており、家族の接種につ

きましても、カフェテリアプランにより費用の半分の会社が負担する制度を導入しています。

AEDの追加配備

当社は救急救命対策の一環で、AED(自動体外式除細動器)を2009年に社内事業所19箇所に設置しました。さらに、2010年4月には名古屋支店、2011年4月には創業研究所にそれぞれ追加設置しました。各事業所

において、定期的に動作訓練を行うことにより常に正常に使用できるよう維持管理するとともに、適時使用方法の講習会を開催しています。

情報システム体制

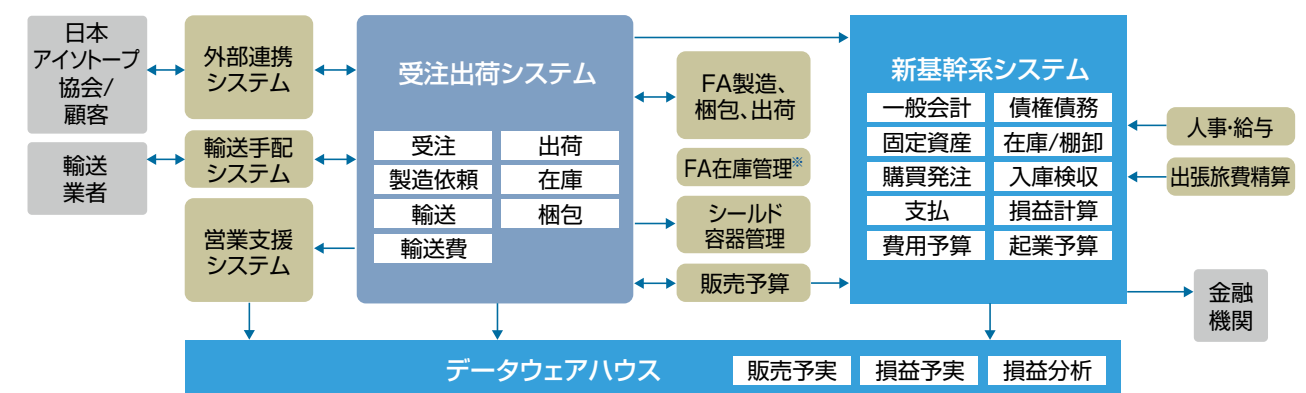
企業活動の情報システムへの依存度が増す中、医薬品の安定供給、ならびに経営の効率化を実現するために、情報システムの整備・運用と情報システムセキュリティの確保に注力しています。

推進体制

情報システムは、当社の事業運営を支える重要な基盤です。情報システムの継続性を確保するため、システムの多重化、データセンターによる安定運用体制の確立、

障害発生時に備えた業務継続計画の策定などの施策を実施し、業務への影響を極小化するように努めています。

情報システムの構成図



※FA: Factory Automationの略称。

セキュリティ対策

情報の電子化や情報通信の進展に伴い、大量のデータを簡単に社外に持ち出すことが可能となってきています。一方、悪意のある攻撃や、不注意により、意図しない情報漏えいが発生するリスクが増大しています。

当社は、これらのリスクに対応するため、ウィルス対策ソフトを導入し、バージョンアップの徹底、修正プログラムの強制適用を行うなど、対策の徹底を図っています。また、システムの利用者が使用するアカウントの管理、パスワードの定期的変更管理の強化、情報機器への書き出し制限・暗号化など、技術的な対策を行っています。

近年、モバイルパソコンやUSBメモリなど情報メディア

を社外に持ち出す機会が増えており、これらのメディア・機器を紛失するリスクが高くなってきています。

当社では、万が一、これらの機器・メディアを紛失した場合でも、情報漏えいのリスクを低減するため、記憶媒体の暗号化やパスワードロックを行う対策を実施しています。

一方、情報システムの利用者自身がセキュリティ意識を持つことも重要となります。当社では、定期的に情報システムセキュリティ教育を行う他、電子メールによる社内利用者への継続的な啓蒙、注意喚起を行うなどして、情報セキュリティ意識の向上を図っています。



担当者から

近年、大規模震災などによる情報システムの停止のリスクが高まってきており、このような事象が発生した場合、長期間にわたる事業停止の発生が懸念されます。

事業停止の事態を避け、また万一停止した場合でも一日も早く業務を再開できるような体制の整備が必要となっています。

当社は、昨年、主要な情報システムにおける事業継続リスクの洗い出しを行い、今後の対策方針の取りまとめを行いました。今後、当方針に沿って、順次対策を進めていく予定です。

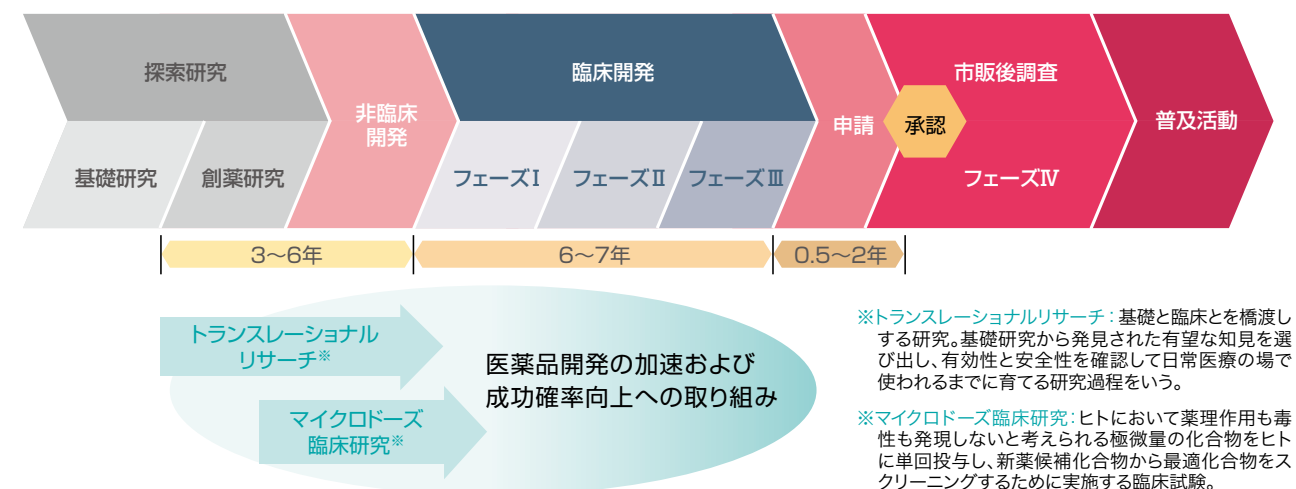
システム部
八田 哲哉

製品（開発から普及）

高品質な製品の安定供給、正確な製品情報の提供、さらには新薬の創出を通じて、患者さんや医療関係者の方々に安心してお使いいただける製品を提供し続けていきます。

新薬開発の流れ

医薬品が製品として販売されるまでには長い年月と、医薬品の種を見つける探索研究から始まる数多くのプロセスが必要です。日本メジフィジックスでは2011年～2012年にかけて、いくつかの新製品の承認取得と承認申請を行いました。



申請・承認

Ca-DTPA, Zn-DTPAの承認（2011年7月）

超ウラン元素※のうちプルトニウム、アメリシウム、キュリウムによる体内汚染の低減に使用される体内除去剤、ジトリペンタートカル（Ca-DTPA）およびアエントリペンタート（Zn-DTPA）は「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」で医療上の必要性が高いとされ、当社に開発要請がなされました。これを受け当社は国内開発を行い、2011年7月に製造販売承認を取得しました。

※超ウラン元素：ウランよりも大きな原子番号を持つ元素の総称で、原子核反応を利用して人工的に得られる放射性元素のことをいう。



医療機器ラピッドストランドの申請（2012年9月）

ラピッドストランドは、ヨウ素125シード線源として当社で販売中のオンコシードを改良した医療機器です。海外で豊富な使用実績を持つ当製品を本邦に導入するため、2012年9月に製造販売承認を申請しました。（2013年5月 承認取得済）

開発コードNMA78の申請（2012年11月）

NMA78もまた、「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」で、医療上の必要性が高いとされ、パーキンソン症候群およびレビー小体型認知症に対する診断剤として当社に開発要請がなされました。これを受け当社は国内開発を行い、2012年11月に製造販売承認を申請しました。

製品（研究開発）

アンメット・メディカル・ニーズ※を満たす医薬品の創製をはじめ、患者さんならびに医療関係者の方々のお役にたてる、新薬の研究開発に取り組んでいます。

※アンメット・メディカル・ニーズ：いまだ満たされていない医療上のニーズ

研究開発

研究開発報告会／討論会

研究開発部門は、1年間の研究開発の成果および進捗状況を報告する研究開発報告会と研究開発討論会を毎年開催しています。

研究開発報告会では、その前年度の研究開発活動を報告するのみではなく、現在の研究開発の進捗・問題・方針および今年度のスケジュールや展望などを示す場

として開催されます。

年度の中間に開催する研究開発討論会では、重要案件を関係者と討議し、そこでいただいた関係者からの指摘やアドバイスなどを研究開発活動に生かしていくことを目的としています。



創業研究所
中田 徳仁

「未来創薬・医療イノベーション拠点形成」事業への参画

「イノベーションを生み出すシステムの強化をめざす」との国の方針を受けて、2006年度に採択された「未来創薬・医療イノベーション拠点形成」は、北海道大学と、医薬・先進工学などの分野で高い技術力を有する複数の民間企業が連携を組み、次世代の医薬・医療の革新的技術開発を行うという産官学連携プロジェクトで、当社は2009年度から参画しています。日本における核医学分野のリーディングカンパニーとして、アカデミアや他の技術分野との協働を通じて、核医学の臨床的有用性の認知度拡大や、新たな可能性の探究に結びつけていきたいと考えています。

臨床試験

NMK36第Ⅰ相臨床試験の開始、およびNMA78第Ⅲ相臨床試験の実施

当社は、前立腺がんまたは脳腫瘍のPET用診断薬として、新規F-18アミノ酸誘導体である開発コードNMK36の第Ⅰ相臨床試験を2010年2月より開始しました。この試験では健康な日本人成人男性の方にご協力をいただき、NMK36の安全性、体内動態や被ばく線量について検討しました。

また、既に承認申請済ですが、厚生労働省から開発要請があったNMA78の第Ⅲ相臨床試験も2011年7月より開始し、2012年4月に終了しました。パーキンソン症候群およびレビー小体型認知症などの日本人の患者さんを対象に、SPECT用検査薬としての効果や安全性について確認を行いました。

製品（品質・安全性確保）

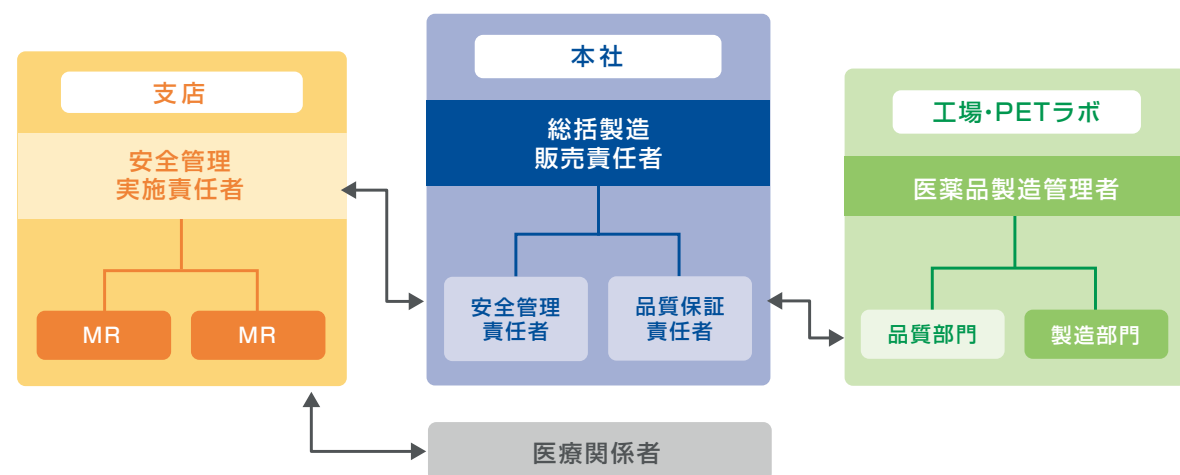
品質管理体制および安全管理体制を構築し、市販後の製品の品質と安全性の確保に努めています。

医薬品の品質・安全管理体制

日本メジフィジックスでは、薬事法、GVP（医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後安全管理の基準に関する省令）、GQP（医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質管理の基準に関する省令）などの関係法規に従い、本社組織として製品の品質ならびに安全を統括する部門を設置しています。

製造販売業三役（「総括製造販売責任者」「品質保証責任者」「安全管理責任者」）が密に連携し、医薬品および医療機器の品質に対する保証と市販後の安全性確保への取り組みを通じて、患者さんや医療関係者の方々から当社の製品への信頼を得られるよう努めています。

品質保証・安全管理体制



市販後調査

ベンゾダイン注の再審査申請

再審査制度とは、薬事法の定めにより承認された新薬を一定期間臨床の場で使用した後、再び有効性、安全性について確認する薬事法で定められた制度です。再審査申請時には、承認後に行った調査などから得られた有効性、安全性に関する報告書を提出します。

ベンゾダイン注は新薬として8年間の再審査期間が指定され、2012年7月に医薬品医療機器総合機構に再審査申請を行いました。10月に報告書の信頼性を確認するための調査が行われ、その後は報告書の内容について審査中です。

製品（普及活動）

必要とされるすべての患者さんのもとに当社製品をお届けできるよう、有効性や安全性に関するさまざまな医薬情報を医療現場に正確に提供し、製品の普及に取り組んでいます。

普及活動 主要研究会

当社では、全国規模の研究会として、心臓核医学における「ニュータウンカンファレンス（NTC）」、脳神経核医学における「ブレイン・ファンクション・イメージングカンファレンス（BFIC）」をそれぞれ年1回開催しています。研究会には、心臓核医学、脳神経核医学に携わっている医療関係者が多数参加され（各約1,000名）、活発な議論が行われます。また、研究会終了後には、記録集や研究会を収録したDVDを作成し、さらに多くの先生方へ情報を提供しています。



▲ブレイン・ファンクション・イメージングカンファレンス



▲記録集DVD

学会展示

担当者から

多くの専門分野の先生が集まる医学会開催時に併設の展示会場にてブースを設け、核医学の啓発活動を行っています。展示ブースでは、SPECT/PET検査のスタンドバナーを用いて、多くの先生方に立ち寄っていただき、臨床に役立つ核医学の学術情報や、



▲日本核医学会の展示ブース

製品の適正使用に関する情報を提供しています。このような活動を通して医療の質の向上に貢献しています。



営業推進部
米山 美穂子

患者さんへの取り組み

2012年度前立腺がん啓発週間活動（ブルークローバー・キャンペーン）

2011年、昭和大学1施設で始めた「前立腺がん啓発週間活動」が、2012年には昭和大学、東京厚生年金病院、日本医科大学、黒沢病院、伊勢崎市民病院、古作クリニック、国立病院機構 埼玉病院の7施設に活動の輪が拡大しました。9月17日～24日を「前立腺がん啓発週間」と設定し、11月まで個々の施設の日程でPSA※無料検査と「前立腺がんの診断と治療」をテーマにした市民公開講座を行いました。米国では9月の第3週のアメリカンフットボールの開催とタイアップし、全米の協力病院やクリニックでPSA無料検査を行い、PSA検査を米国民の身近な検

※PSA：前立腺特異抗原（Prostate Specific Antigen）とよばれる腫瘍マーカーをいう。

査にしました。「前立腺がん啓発週間」は、この動きを国内でもつくるために、山中 英壽先生（公益財団法人 前立腺研究財団理事長・黒沢病院院長）と深貝 隆志先生（昭和大学医学部泌尿器科准教授）が尽力をされている活動です。2013年はさらなる参加施設の輪を広げ「前立腺がん啓発週間」の活動を行ってまいります。



▲PSA検査風景



▲市民公開講座風景

製品(普及活動)

普及活動

ホームページによる情報提供

日本メジフィジックスでは、医薬情報担当者(MR)による情報提供活動以外にも、WEBサイトによる情報提供活動を行っており、「医療関係者専用情報サイト」では、医療関係者の方々を対象に、当社の医療用医薬品、医療機器を適正にご使用いただくための情報を掲載しております。

また、患者さんご家族向けの「一般の方向け情報サイト」では一般の方にわかりやすい解説や内容を心がけ、情報の発信を行っています。



▲前立腺がんの小線源療法サイト

▲医療関係者専用情報サイト

マーケットレスポンシブル委員会活動

マーケットレスポンシブル委員会(MRC)では、既存製品、新製品、開発品の生産から流通にいたる各プロセスとそれに関わる包装の適正化を検討しています。お客様に、機能的でより使いやすく、不具合の生じにくい製品をお届けできるよう、営業部門・生産部門・管理部門の三部門が三位一体となって活動を行っています。



▲コレクションバイアル用シールド MEタイプ



▲メジコンテナ(中央)の内部に入れて製剤の保持能力を高める内装材(右)

製品お問い合わせ窓口

当社では、製品お問い合わせフリーダイヤルを開設し、お客様からの製品に関するさまざまなご質問にお答えしています。お問い合わせは核医学に携わる医療従事者の方からが多く、その内容は製品の取り扱い方法から検査方法、検査結果に関するご相談、被ばく管理、法令に至るまで多岐にわたります。これらのお問い合わせに迅速かつ正確にお答え

するため、対応スタッフは社内外の講習会や学会への参加などにより情報収集を積極的に行い、知識の向上に努めています。また、お問い合わせいただいた方々へのアンケート結果をもとに外部講師による電話研修や社内ロールプレイ研修、モニタリング評価を定期的に行い、対応品質の改善、さらなる利用者の満足度向上をめざしています。

お客様アンケート

カスタマーサービスグループでは、顧客満足度の向上を図るためお客様アンケートを2007年よりMRを通じて実施しています。2008年度のISO取得時には、お客様アンケートチームを結成しました。いただいたご要望内容につきましては、一つひとつを検討し、対応していま

す。アンケート項目のうち、「正確でわかりやすい受注と内容確認」につきましては、99%のお客様から大変満足もしくは満足との評価をいただいています。今後もいただいたご意見を大切にし、顧客満足度の向上に努力してまいります。

学会との連携

がん診療の均てん化

全国どこでも質の高いがん医療を提供することができるよう、全国で397箇所(2013年4月現在)の病院が「がん診療連携拠点病院」に指定されています。FDG-PET検査は、悪性腫瘍(早期胃がんを除く)の病期診断または転移・再発診断で保険適用されていること、さらには多くのがん診療ガイドラインで使用が推奨されていることから、がん診療に欠かすことができない検査法となっています。当社は、FDGスキャン注を国内に広くデリバリーすることで、がん診療の均てん化※に貢献していきます。

※均てん化: 全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術などの格差の是正を図ること。

造影FDG-PET/CT検査の標準化

日本核医学会「造影PET/CTのエビデンス確立と標準化プロトコルの作成」ワーキンググループ(野上宗伸先生、中本裕士先生、立石宇貴秀先生、鈴木一史先生、坂本攝先生、北島一宏先生)は、新規に造影FDG-PET/CT検査※を考慮している施設の医師・技師・看護師の方々に役立つ小冊子の制作を企画されていました。

当社は、当該ワーキンググループと共同で小冊子を編集・制作して、希望される先生方に配布しています。

※造影FDG-PET/CT検査: PET装置とCT装置を同軸に配置し、寝台を共有することで位置ずれの少ないPET-CT画像を得られる検査のこと。



▲ワーキンググループと共同で制作した小冊子

デリバリーPETの適正使用と質の向上

日本核医学会PET核医学分科会デリバリーPET委員会(委員長:西村恒彦先生)は、デリバリーPET施設に関わる諸問題を整理・解決する目的で設置されており、当社は設置当初からオブザーバーとして活動を支援しています。2008年4月から2012年3月までに、施設代表委員の登録施設数が16施設から77施設に増加し、①アンケート調査による現状把握(初回全般調査:回答93施設、第2回遅延像撮像調査:回答125施設)、②デリバリーPETハンドブックの制作と配布(初版13,000部、改訂版8,000部)、③低用量撮像時の画質評価(宮崎大学のPET画像の視覚・定量評価)、④デリバリーPET連絡協議会の開催などを行ってきました。現在は活動を休止していますが、アミノ酸イメージング剤(開発コードNMK36)など新薬が承認された場合またはFDG-PETによる認知症診断が保険適用として認められた場合には、必要に応じて活動を再開する予定です。



▲デリバリーPETハンドブック

根拠に基づいた医療(EBM: Evidence-Based Medicine)をめざして

当社では、EBM確立のために多施設共同研究の支援活動を行っています。

核医学検査分野においては患者さんの治療法選択に寄与する研究支援を行い、小線源療法においては前立腺がんの治療効果・予後に関する研究活動の支援を

行っています。

このような各種共同研究の支援活動により、当社がめざす、「医療分野での事業活動を通じて、よりよい社会の実現のために寄与する」ことを実現していく所存です。

防災

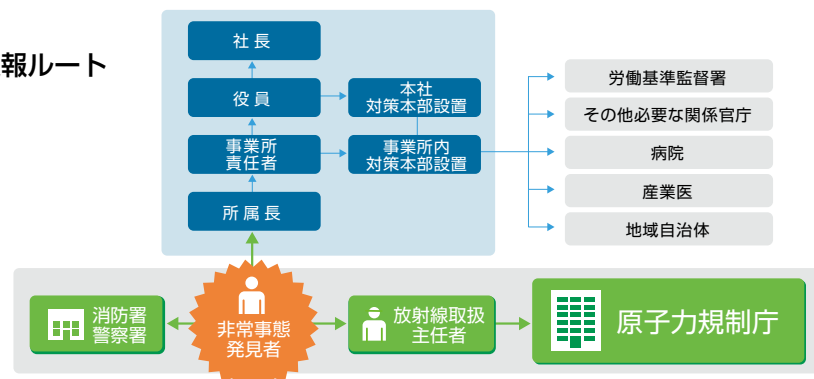
緊急時の連絡体制や災害時の行動マニュアル、防災備品などを整備し、防災訓練を実施するなど従業員の安全確保に努めています。

緊急連絡体制

日本メジフィジックスでは人身・設備事故、火災・地震など緊急事態に備えて防災規程を制定している他、防災対策マニュアルを整備し、緊急時における適切な処置、速やかな通報などが確実に実施できるよう体制を整えています。

また、放射線施設では、放射線を検出する機器を常備し、常に放射能のレベルを監視するとともに、万一の放射性物質による汚染の防止および拡大に対する措置を講じる他、法令に基づき従業員の教育を行っています。

非常事態発生時の通報ルート



防災訓練

各事業所における防災訓練

当社では、各事業所にて毎年定期的に防災訓練を実施しています。

本社においては、消防法に基づき作成した消防計画に従って、万一に備えた防災訓練を毎年実施しています。訓練では、地震および火災発生時に本社災害対策本部を迅速に立ち上げ機能させるべくシミュレーションを実施しています。また、緊急連絡体制を確認するための通報訓練や、従業員が安全に屋外に退出できるよう避難訓練も併せて実施しています。

千葉事業所（千葉工場および創業研究所）では、2012年5月に、隣接する住友化学千葉工場のご協力のもと、消火器および放水の訓練を実施し、さらに7月には袖ヶ浦市消防本部のご協力のもと、負傷者の救護に対応できるよう、三角巾を用いた止血法、骨折部の固定

法、火傷に対する応急処置法および担架への負傷者の乗せ降ろしや階段での搬送方法などについて訓練を実施しました。また、10月には想定外の大津波発生時における人的安全の確保を目的とした避難訓練も実施しました。参加人数は延べ120名を超え、一人ひとりの防災に関する意識と防災行動力の向上につながりました。

兵庫工場においては、2012年11月に三田消防署のご協力のもと避難訓練、放水訓練、炊出し訓練の三部構成で実施しました。



▲救護用具取り扱い実習（兵庫工場）



▲「担架の訓練」（千葉事業所）



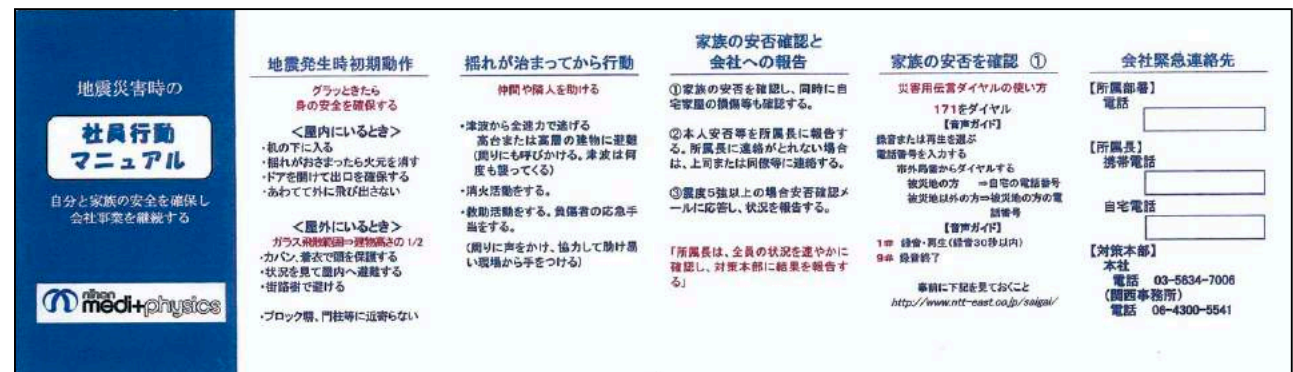
▲防災訓練（本社・東京ラボ）

マニュアル・対策用品

社員行動マニュアルの作成・配布

東日本大震災の経験を踏まえ、当社では防災関係の規程・マニュアルを整備してまいりましたが、「いざという時に臨機応変に対応できるように実際に役立つマニュアルが欲しい」「地震直後に、まずどういう対応をとればいいのか教えて欲しい」といった社内意見を受け、災害時に何をすべきかを取りまとめた「地震災害時の社員行動マニュアル」を2012年6月に作成し、全従業員に配布しました。

マニュアルは従業員が常時携行できるカード形式（名刺サイズ）とし、地震災害発生時に従業員がとるべき行動についてのエッセンスをコンパクトに取りまとめた実践的なわかりやすい内容です。当社は、従業員と家族の安全を確保して会社事業の継続につなげるにより社会的責任を果たしてまいります。



▲地震災害時の社員行動マニュアル

防災備品の計画的配備

当社は1995年1月に発生した阪神・淡路大震災以降、社内各事業所に非常食や水を含む防災備品の備蓄を行っており、定期的な更新を実施しています。

また、東日本大震災発生後は、帰宅困難者対策としてヘルメットと毛布を追加配備しましたが、今後継続的に備蓄品や災害対策用品の充実化を図る予定です。さらに国や東京都の災害対策の見直しに、適宜対応していく予定です。



▲災害対策用品

安全管理体制

放射性同位元素の取り扱いから廃棄までの適正な安全管理と、製品の輸送時の安全確保に向けた各種施策を実施しています。

放射線安全管理体制

RI管理担当部門

核医学という専門分野で事業を行う者として、放射線管理が適正かつ厳密に行われていることはすべての基本になります。当社では、専門知識や経験を有する放射線取扱主任者を中心とした専門の担当者が配置されたRI管理担当部門を設置しています。RI管理担当部門では、作業者および周辺地域の放射線に対する安全を確保するために、作業者の被ばく管理や作業室および環境の安全管理を行っています。これら取り組みの一例として、放射性医薬品の製造現場においては、毎月1回、施設内外の放射線の測定や放射性同位元素による汚染の状況を確認しています。当社の管理基準値は、法規制よりも厳しい社内基準値を設定し、管理しています。さらに、作業内容や環境状況などを確認することにより、必要な安全対策を計画的に行い、日々放射線の安全管理を行っています。



安全管理部門

RIの安全管理

作業教育

作業者は放射線教育を受講して放射線に関する正しい知識を習得後、放射線業務従事者として登録されます。さらに定期的に再教育を行い、習得した知識を反復復習します。再教育では、注目すべきトピックを取り上げ、安全知識や技能の向上を図っています。これらの教育訓練により、作業者は安全な作業を継続して行っています。

放射線防護(遮へい装置)

施設外への放射線の漏えいを防止するため、RIの取り扱いには遮へいされた装置内で行っています。主要な製造装置の一つであるサイクロトロンは、周囲を1.5mから4mの厚さのコンクリート壁で遮へいされています。このような対策により、施設周辺の放射線量は法令の限度値以下になっています。



▲サイクロトロン遮へい装置

RI審議会

担当者から

放射性同位元素や放射線発生装置から放出される放射線による放射線障害の防止、放射線管理全般に関する適正な管理および運用を推進するため、RI審議会を設置しています。RI審議会では、放射性同位元素などの取り扱いや運搬に関連する事項などを審議しています。また、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(障防法)」など関連法規制の改正動向の調査や改正内容の的確な把握をし、情報の共有化と対応方針の認識統一を図っています。RI審議会は、放射性同位元素を直接取り扱っている生産部門の役員を会長とし、生産部門の(RI管理を含む)各部署の責任者や物流部、薬事部、総務部がメンバーとして活動しています。



生産センター(兵庫)
環境技術グループ
大熊 浩志

排気・排水管理

(排気管理)大気中へのRIの放出を防ぐため、排気の際は特別な高性能フィルターを通して行います。また、排気中のRIの濃度を放射線モニターで常時監視し、基準値以下であることを確認しています。

(排水管理)放射線施設からの排水は、いったん貯溜槽にため、RIの濃度が基準値以下であることを確認してから放流しています。



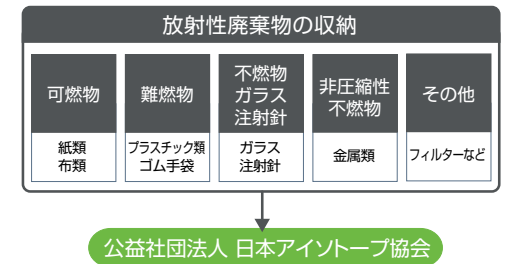
▲排気設備



▲排水設備

放射性廃棄物の引き渡し

RIを取り扱う際に発生した放射性廃棄物は、一般の廃棄物と確実に区別し、公益社団法人日本アイソトープ協会から貸与された専用ドラム缶などに図のように定められた分別に従って収納し、同協会に引き渡します。



定期検査・定期確認

公益財団法人原子力安全技術センターによる定期検査・定期確認

放射性同位元素の取り扱いを行っている事業所においては、施設・設備が許可内容に適合し維持管理されているかのハード面の検査と、維持管理活動が適切になされ、安全性が確保されているかのソフト面の確認を行う「定期検査・定期確認」という検査を3年ごとに受検する必要があります。2011年5月に兵庫工場、2012年12月に札幌ラボが受検し、どちらも合格しており、安全であるという評価をいただきました。



▲定期検査の様子

輸送安全

携行書類

輸送協力会社には、万一の事故発生に備え迅速・的確な対応ができるよう、措置方法および連絡体制などを記載した「携行書類」の携帯を義務付けています。

事故発生時に輸送している医薬品の状況や事故現場の状況を的確に把握し、関係者で共有化するため、写真を簡単に



携行書類▶

輸送講習会

輸送品質のさらなる向上を目的として、輸送に関する講習会を実施しています。輸送協力会社の幹部の方を対象とした「輸送協力会社連絡会」、実務の管理者を対象とした、「物流品質向上検討会(LQC)」、実際に医薬品の輸送に携わっていただいている実務担当者を対象とした、「安全輸送講習会」と対象者を絞り込んで開催しています。各講習会は放射性医薬品輸送時の安全な取り扱いについての理解を深め、基準(関係法令)・基本事項の遵守の徹底、トラブル防止にも役立つ活発な意見交換の場となっています。



▲輸送講習会の様子

にメールで送れるよう二次元バーコードを記載するなど工夫をしています。内容は定期的に見直しを図っています。

輸送事故訓練

放射性医薬品の安全輸送を確保するにあたり、輸送時の事故を想定した「事故訓練」を社内関係部門および輸送協力会社を交えて定期的の実施しています。この訓練を通して、万一輸送事故が発生した場合に、迅速かつ適切に連絡・報告・対処が実施できるように備えています。また、夜間も輸送を行っているため、万一の事故に備えて緊急連絡網を整備し24時間体制を取っています。

輸送事故訓練

年度	2011	2012
回数	3回	1回※

※千葉・兵庫・PET合同

輸送講習会

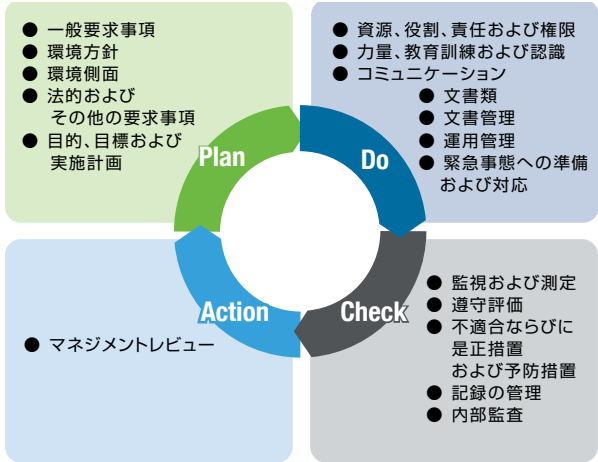
年度	2011	2012
管理者	6回	4回
運搬従事者	23回	41回

環境

事業活動におけるエネルギー使用量や廃棄物量などの環境負荷データを把握し、継続的な削減努力を行うことで地球環境の保全に積極的に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム

環境マネジメントの進め方



環境マネジメント組織

日本メジフィジックスでは、2001年に千葉工場・兵庫工場において、それぞれ環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。認証取得後は、両工場において環境方針、環境目的、環境目標を定め、実行組織としてISO推進委員会を組織するとともに、環境管理マニュアルをはじめとする手順に則り、PDCA※のステップを実践することで継続的な改善活動を進めています。

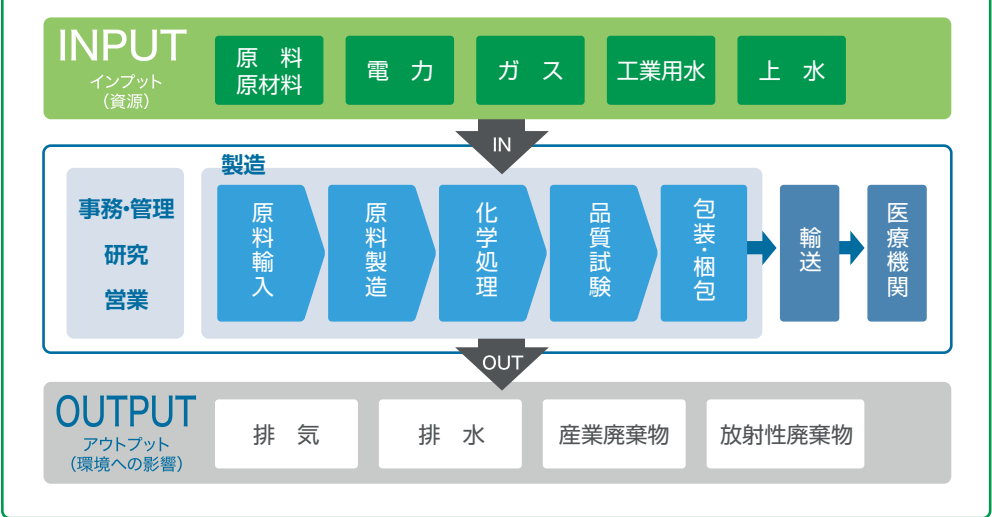
※PDCA: Plan (計画)、Do (実行)、Check (評価)、Action (改善) の4段階を繰り返すことによって業務を継続的に改善する手法。

ISO定期審査・ISO更新審査

ISO定期審査はISO14001のマネジメントシステムが継続して要求事項に適合しているかどうか、更新審査はマネジメントシステム全体の継続的な適合性、および有効性、ならびに認証の範囲に対する適切性について、専門

の審査機関が判定します。千葉工場・兵庫工場ともに、2011年と2012年に定期審査を受審し、無事終了しました。

マテリアルフロー



環境データ

環境データの開示

当社は、2004年度より生産部門における環境目標を立て達成に取り組んでいます。

2010年度からは、新たに全生産部門(千葉工場、兵庫工場、PETラボ)を対象とし、2015年度を目標年度としたエネルギー使用量、二酸化炭素排出量、廃棄物埋立量および特定フロンの全廃に関する環境目標を定め、削減・全

廃の取り組みを行っています。なお、本環境目標は、株主である住友化学が提唱する「住友化学グループ全体の環境目標の共有化」を踏まえた目標になっています。

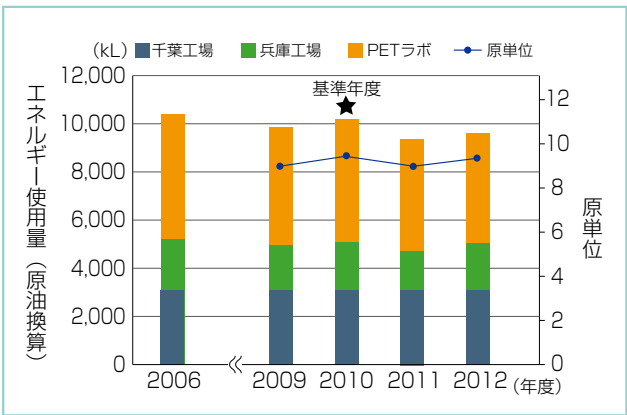
データは、PETラボが稼働を開始した2006年から示し、比較できるものとなりました。

環境目標

環境保全の要素	取り組みポイント	当社の目標
エネルギー使用量	エネルギー使用量削減	生産部門において、2010年度からエネルギー使用量の原単位を毎年1%削減する。
温室効果ガス排出量削減	エネルギー起源二酸化炭素排出量の削減	生産部門において、2015年度の二酸化炭素排出量を2010年度の水準以下に抑制する。
廃棄物削減	廃棄物埋立量の削減	生産部門において、2015年度の廃棄物埋立量を2010年度の水準以下に抑制する。
オゾン層破壊防止	特定フロン使用機器の更新による全廃	特定フロンについて、2025年までに全廃する。

PRTR法については、当社は適用外(対象の化学物質の排出は基準未満)。

エネルギー使用量



2011年度および2012年度のエネルギー使用量は、2010年度比でそれぞれ91%および95%でした。2011年度は東日本大震災後、全社で節電対策を実施したこともあり、エネルギー使用量を削減できました。

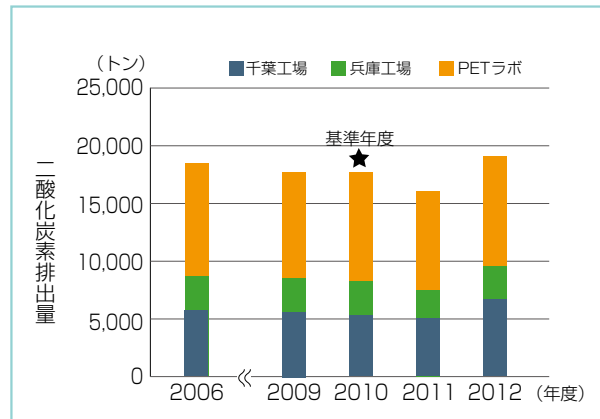
一方、2011年度に比べて2012年度のエネルギー使

用量が増加しましたが、千葉工場の製造エリア増設に伴うものです。

また、2011年度および2012年度のエネルギー原単位は、2010年度比でそれぞれ95%および99%でした。

環境

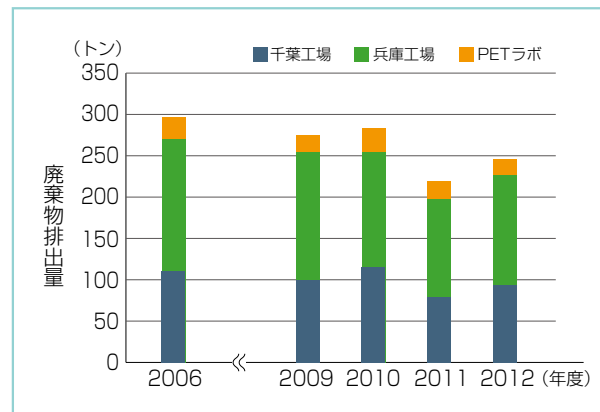
二酸化炭素排出量



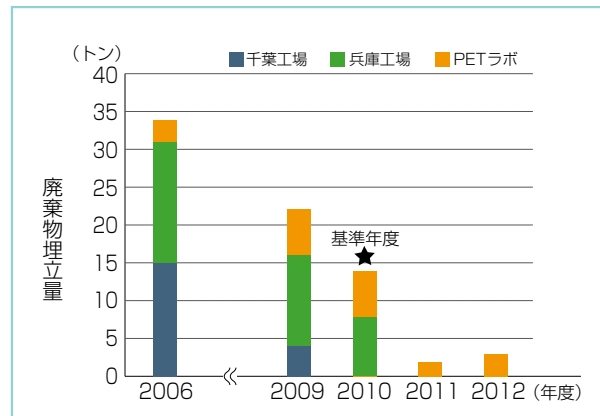
日本メジフィジックスにおける二酸化炭素の排出は、エネルギー起源二酸化炭素のみであることから、二酸化炭素排出量の推移は、エネルギー使用量の推移と類似

しています。2012年度については、電力の二酸化炭素排出係数が増加したため、2010年度（基準年度）と比較して二酸化炭素排出量が増加しました。

廃棄物排出量



廃棄物埋立量



廃棄物排出量は2011年度以降減少傾向にあります。また、廃棄物埋立量に関しては、2010年度には千葉事業所（千葉工場および創業研究所）でゼロとなり、

2011年度には兵庫工場でもゼロとなりました。その結果、生産部門合計の廃棄物埋立量は、2011年度2トン、2012年度3トンとなりました。

省エネ対策

改正省エネ法対応

2009年に施行された改正省エネ法に対応し、毎年、当社全体のエネルギー使用量を関東経済産業局長に提出し、特定事業者の指定通知を受領しています。エネルギー使用量（原油換算）は、2010年度11,390kL、2011年度10,301kL、2012年度10,734kLであり、原単位対前年比は、2010年度107.1%、2011年度95.0%、2012年度103.6%でした。2012年度の原単位増加については、千葉工場の製造エリア増設に伴い空調稼働エリアが増加したことが原因と考えられます。

節電への取り組み

2011年の東日本大震災直後から、当社では、関東地区の各事業所において、蛍光灯の間引き、空調の抑制、エレベーターの一部停止など可能な限りの節電対策を実施しました。2011年および2012年の夏季、冬季の政府からの節電要請に対しては、政府方針により節電の対象となった地域の事業所において、ピーク時の電力の消費削減を行うため、製造装置の運転時間の夜間へのシフト、生産体制の土日祝日へのシフト、パソコンの節電設定の実施、クールビズの期間延長などの追加節電対策を推進しました。

環境対策

営業車両の一部にハイブリッド車導入開始

営業車の使用に伴い排出する二酸化炭素の削減に向けて、2011年から営業車の一部にハイブリッド車の導入を開始しました。2012年12月末には、全営業車の10%（ハイブリッド設定がない4WD車を除いて対象となる営業車では23%）をハイブリッド車としました。



▲ハイブリッド車の導入

サーバ統合、クラウドコンピューティングの利用による環境負荷の低減

ここ数年における急激な情報システム化の進展に伴い、世界的に処理するコンピュータの台数が大幅に増加しています。これに伴い、コンピュータを直接動作させる電力量や、コンピュータの温度上昇を低下させるための空調システムの電力量が大幅に増加し、環境負荷への影響が懸念されます。

当社では、早い段階からサーバの仮想化を図り、業務

で使用する物理的なサーバの台数を減らすことにより、環境への負荷低減を推進してきました。

また、可能なシステムについては、クラウドコンピューティングの利用を行い、多くの人たちとコンピュータリソースを共有し、社会全体における環境の負荷を低減するように取り組みを進めています。

2事業所で埋立廃棄物ゼロを達成

千葉事業所および兵庫工場では埋立廃棄物削減に努めてきました。その結果、千葉事業所では2010年度から、兵庫工場では2011年度からそれぞれ排出廃棄物を全量リサイクルおよび焼却による処分とし、廃棄物埋立量がゼロとなりました。さらに、千葉事業所にお

いては、従来のリサイクル、サーマルリサイクルに加えて、焼却残さもリサイクルする契約を専門業者と締結し、2012年度より排出廃棄物を完全にゼロとした、いわゆるゼロ・エミッションを達成することができました。

環境

レスポンシブル・ケア

「環境安全規程」の制定

日本メジフィジックスは、住友化学グループ会社の一員として当社の事業活動に対する社会からの理解と信頼を得るために、レスポンシブル・ケア※(RC)の取り組みを行っています。住友化学において、グループ会社におけるRCに関する基準となる「住友化学グループ レスポンシブル・ケア業務標準」を定めたことを受け、当社では「環境安全規程」を制定しました。以前より労働安全衛生法令などを遵守した社内規程を個別に整備してきましたが、これらを統括する概念としてRCを加え、規程としての運用を開始したものです。

※レスポンシブル・ケア：化学製品の開発から、製造、物流、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、「環境・安全」ならびに「品質保証」面の対策を実行し、改善を図っていく自主管理活動。

環境安全規程

RC監査

千葉事業所および兵庫工場におけるRC活動全般に関して、3年ごとに実施される住友化学によるRC監査を受審しています。これによりRC活動が的確に行われ、PDC Aサイクルが回っていることが客観的に評価されます。また、当社としても環境安全担当部署(総務部、総合保証部)によるRC監査を毎年実施しており、千葉事業所、兵庫工場および9箇所のPETラボにおけるRC活動、特に放射性同位元素(RI)に関わる領域にも注力した法令遵守状況の確認を行っています。

エヌ・エム・ピー ビジネスサポート株式会社(NBS)との定期連絡会

当社とNBSとは環境・安全・衛生に関わる情報交換を密にしてお互いの協力関係を深めるために、2011年から定期連絡会を開催しています。当社における環境や安全・衛生に関する取り組み状況を紹介し、NBSに関わるRC活動状況を確認し、さらにはRCに関する住友化学グループ会社情報交換会の情報を共有することなどにより、RC活動のレベルアップを図っています。なお、環境安全担当部署(総務部、総合保証部)によるNBSの宝塚事業所のRC監査を毎年実施し、RCに関わる法令遵守状況を確認しています。

2007-2012年の実績

環境保全コスト(環境会計)

分類(※)		費用額(百万円)					
		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
事業所エリア内コスト		85	84	90	93	90	103
内訳	環境対策コスト	(22)	(16)	(26)	(20)	(26)	(30)
	地球環境保全コスト	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	資源循環コスト	(63)	(68)	(64)	(73)	(64)	(73)
上・下流コスト		61	64	84	83	89	78
管理活動コスト		65	57	68	75	80	80
研究開発コスト		-	-	-	-	-	-
社会活動コスト		15	11	17	11	19	18
環境損傷対応コスト		-	-	-	-	-	-
合計		226	216	259	262	278	279

※ 分類は連結親会社である住友化学への報告書式による

安全衛生

無事故無災害の達成に向けた施策と従業員の健康維持に関する啓発活動に取り組んでいます。

過去5年間の安全成績

■ 休業災害・不休業災害発生件数の推移

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
休業災害※	0	0	3	0	0
不休業災害※	0	1	2*	0	0

* 他に派遣従業員2件発生

2010年の内訳：休業災害は、非生産部門1件、営業車事故2件。不休業災害は、製造部門1件、営業車事故1件。

※休業災害：業務に起因して受けた負傷または疾病によって、被災日の翌日から休業せざるをえないような労働災害。

※不休業災害：業務に起因して受けた負傷または疾病によって、医療機関(事業所内の診療所などを含む)で医師の手当てを受けた労働災害で、被災日の翌日以降1日も休業しなかった労働災害(休業が1日未満のものを含む)。

■ 営業車事故発生件数の推移

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
加害事故	18	9	11	14	6
総数	64	60	45	44	46

総数とは、加害事故の他、被害・自損事故、飛石を表す。

安全衛生委員会の活動

本社事業所安全衛生委員会

本社事業所(本社・関西事務所)および各支店・営業所における従業員の安全衛生意識を高めるために、安全衛生に関する提案活動を行う他、産業医講話をいただくなど、安全衛生に関するさまざまな啓発活動を行っています。

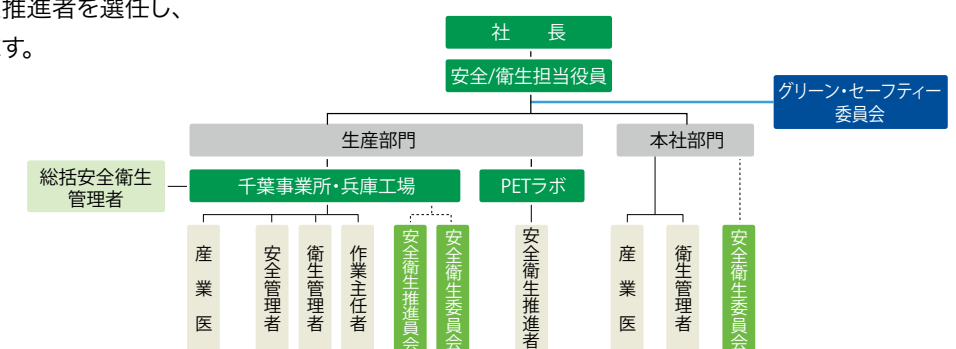
千葉事業所・兵庫工場安全衛生委員会

千葉事業所(千葉工場・創業研究所)、兵庫工場では、安全衛生委員会のもとに実施組織として安全衛生推進委員会を設置し、現場の状況に適合した安全衛生活動を行っています。

PETラボの安全管理体制

各PETラボでは、安全衛生推進者を選任し、安全衛生活動を推進しています。

安全衛生管理体制図



営業車事故対策

担当者から

2009年から2010年上半年期において重大な営業車事故が多発しましたが、2010年から全社一丸となった事故防止対策の取り組みを開始することにより、営業車事故総数の増加を抑えることができました。特に2011年、2012年には、各支店の安全管理体制の再整備、安全運転教育の強化などに加え、全運転者がそれぞれの安全運転目標を立てて運転前に再確認するなど、運転者一人ひとりの安全意識の向上・持続などの新しい取り組みを行うことにより、2012年には加害事故件数を大きく減少させることができました。加害人身事故などの重大な事故も減少傾向にあります。ただ、自損事故、特に運転技術の

未熟さが原因の駐車場での物損事故が多数発生しています。加害事故だけでなく、自損事故の発生も防止するため、定期的な安全運転教育に合わせて、事故再発防止の反省会の開催、社外教習訓練や駐車場での実地訓練を行うなど、営業車事故防止に今後も継続して取り組んでいきます。

総務部
屋野 和俊

安全衛生

安全衛生活動

ヒヤリ・ハット

主に製造部門の事業所で展開していた「ヒヤリ・ハット活動※」を、全社的な安全意識の向上のため、全社共通の運用要領を定めて水平展開を進めています。毎月の本社事業所安全衛生委員会では、危険予知シートを準備し、潜在的危険がどこに潜んでいるか、また、危険を予防するための訓練を実施している他、危険予知訓練シートを各支店・営業所に送信し、危険予知訓練に取り組めるよう環境を整備しています。

※ヒヤリ・ハット活動：ヒヤッとしたりハッとしたりした危険な事例を顕在化させ、改善につなげることで事故や災害を防ぐ活動。



健康増進対策

健康維持・増進の取り組み

当社では、従業員の健康維持・増進のため労働安全衛生法に定める定期健康診断、特殊健康診断の全員受診はもとより、人間ドック・歯科検診、インフルエンザ予防接種への費用補助を行う他、健康に対する意識を高め、生活習慣を見直す機会として体力測定、産業医による講演会、健康に関する情報提供など、幅広い活動を行っています。また、メンタルヘルスに関しても、社内外の相談窓口の設置、定期的な研修、ストレスチェックの実施など、問題の未然防止に取り組んでいます。



▲健康度チェック会



▲産業医講演会

安全教育・5S教育

新規採用者、事業所間の転入者などに対して、業務に従事した場合に災害や事故の発生がないよう安全教育・5S教育※を行っています。安全教育では、従業員は安全に関する方針や施策を理解・遵守して災害防止に努めること、管理社員は従業員に対して安全配慮義務があることを、5S教育では5Sが安全の基本であることを認識させています。

※5S教育：5S(「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躰」)についての教育。

安全パトロール

社長は安全意識の高揚のため、毎年製造部門や支店を巡視し、安全管理の状態を確認します。2011年には千葉・兵庫工場を、2012年には両工場に加えて、京都ラボ・京都支店・岡山ラボ・中四国支店を巡視しました。

また、役員・部長・事業所長(支店長・営業所長)は、毎年、それぞれ掌理する部門・事業所を定期的にパトロールし、安全に関する問題点を把握するとともに、改善を指示し、結果を安全担当部門に報告しています。

この他、製造部門においては課長・ライン長、安全衛生推進員が、本社・関西事務所においては安全衛生委員が定期的に現場をパトロールしています。

健康増進は食生活の改善から

従業員の健康増進を図るには、それを支援する環境整備が必要です。「健康増進法」に基づき策定された「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」の具体的な計画として国が2000年にスタートした「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」には、「職域などにおける給食施設、レストラン、食品売場において、ヘルシーメニューの提供比率を上げ、その利用者を増加させる」という目標が掲げられています。当社の千葉事業所安全衛生委員会の衛生分科会では、これまでも健康増進のためのさまざまな活動を行っていましたが、2012年にはさらに一歩進んだサポートとしてヘルシー弁当を導入しました。また、本社事業所安全衛生委員会においても、健康増進対策を検討し、その一つとして、本社の自動販売機に特定保健用食品の許可を受けた飲料を導入し、ヘルシーメニューの提供の充実を図っています。



▲ヘルシー弁当

関係会社の取り組み

エヌ・エム・ピー ビジネスサポート株式会社(NBS)会社概要

NBSは2000年3月に設立されて以来、業績も順調に伸びており、2012年度は売上高750百万円を達成しました。

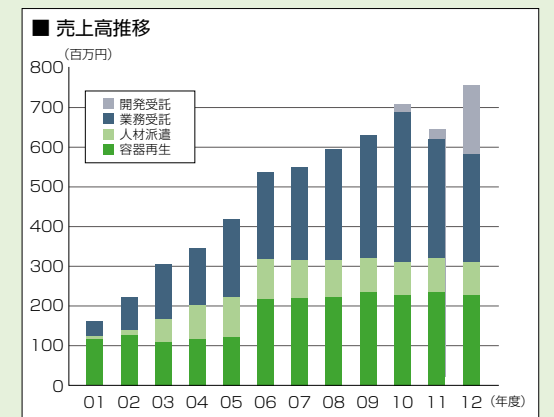
とりわけ開発部は、体制強化のための増員を図り事業を拡大しています。日本メジフィジックス(NMP)から受注したFDGスキャン注合成装置の開発につきましては、

合成収率の向上と操業の安定化に成功し、PETラボでのFDGスキャン注の大量製造に寄与しています。今後も安定かつ高品質・高性能な製品をNMPへ納入するとともに外部への展開も視野に入れて一体感とスピード感を武器に事業拡大をめざします。

【事業内容】

- ①容器再生……………NMP医薬品容器再生業務
- ②業務受託……………NMPにおける事務業務受託、生産部における設備管理、補修などの受託業務
- ③一般労働者派遣…ニーズに合わせたスタッフの派遣業務
- ④開発受託……………精密装置の開発・設計などのエンジニアリング業務

NBSは今後もコンプライアンス、リスクマネジメント、安全衛生関係などを強化しNMPグループの一員として社会に貢献していきます。



NBSの安全衛生活動

宝塚事業所安全衛生活動

NBS宝塚事業所は、2012年度に無事故・無災害を達成し安全表彰を受けました。同事業所は2006年に安全表彰制度を導入して以降毎年安全表彰を受けており、2001年10月から通算424,725時間無事故・無災害を継続しています。これはNMPの安全衛生委員会へ正規委員として出席して安全衛生活動に関する情報を共有化するとともに、ヒヤリ・ハットの活用・定期安全パトロールの実施により安全衛生への取り組みのレベルアップを図ってきた賜物と考えます。2012年度には新たな取り組みとして元NMP・MRを講師として「骨粗鬆症について」「気管支感染症についての予防と治療」「インフルエンザについて」と題して契約・パート従業員を対象に日常に直結した健康セミナーを開催し、安全衛生活動の啓蒙につなげて

きました。

“安全はすべてに優先する”の基本方針のもと、今後も無事故・無災害に努めていきます。



▲安全表彰を受賞した各事業所の責任者

雇用・人材・人権

従業員がいきいきと働きやすく、能力を発揮できるような職場環境をつくるため、各種制度の導入や施策の実施に取り組んでいます。

働きやすい環境

ワーク・ライフ・バランスのための諸制度・諸施策

制度・施策名	内 容
介護休暇	家族の介護をするときに取得可能(有給) 1年につき対象家族が1人であれば5日、2人以上であれば10日以内
介護休職	家族の介護をするときに取得可能(1年間)
育児休職	子が満3歳到達後最初の4月末日に達するまで取得可能
育児時間	出産後1年まで1日につき1時間取得可能(有給)
短時間勤務	小学校3年生修了前までの子の養育および家族の介護のために、1日あたり2時間まで労働時間の短縮が可能
看護休暇	小学校就学の始期に達するまでの子の看護をするときに取得可能(有給) 1年につき子が1人であれば5日、2人以上であれば10日以内
特別保存休暇	介護・育児・病気療養・リフレッシュのために連続5日以上勤務できない場合またはボランティア活動を行う場合に、休暇請求権消滅後の有給休暇のうち、積立保存した日数(最大60日)の休暇を取得可能
延長保育料補助制度	一定の要件を満たす社員に延長保育料を補助(最大1万円/月)
再雇用制度	出産・育児・介護などの事由で退職した従業員を一定基準のもと再雇用
ノー残業デー	毎週水曜日、金曜日に定時退社を推奨
有給休暇の計画的付与	有給休暇の計画的付与日を設定
半日有給休暇	有給休暇を半日単位に区分して取得可能(上限なし)

法律を上回っている制度・施策のみ記載

■ 育児関連制度利用者数

(単位:人)

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
育児休職	7	14	12	12	19	19	19
労働時間短縮	5	6	12	12	11	16	19

各期間中に利用した延べ人数



次世代認定マーク「くるみん」

担当者から



人事部
稲川 淳

仕事と生活の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」支援に向けて、フレックスタイム制やノー残業デーの実施、休暇・休職制度の充実など、さまざまな取り組みを推進してきましたが、2011年

1月には、こうした取り組みが認められ、厚生労働省から次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定を受け、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。また、その後も育児休職の期間拡大やボランティア休暇の新設(特別保存休暇の使用枠の拡大)など、さらなる充実に取り組んでいます。

従業員の公務参加のサポート

日本メジフィジックスでは、従業員の公務についての取り組みを積極的に支援する観点から、就業環境の整備を実施しています。具体的には、従業員が裁判員その他の公務に従事する場合、その日を有給とし、従業員が安心してその責務を果たすことができるよう配慮しています。

多様な人材雇用

定年後再雇用

当社は60歳を超えても基準を満たす専門能力やノウハウを有する人材に対し、活躍する場を提供することが重要であると考え、2006年4月から再雇用制度を導入しています。再雇用者は、これまでの職場で培ってきた技能や専門性を引き続き社内で発揮しています。

■ 定年後再雇用数

(単位:人)

年度	2008	2009	2010	2011	2012
定年退職者数	2	4	0	2	8
内再雇用希望者	1	4	0	2	6
内再雇用者	1	4	0	2	6
再雇用率	100%	100%	-----	100%	100%

障がい者雇用

当社は、障がい者の雇用を通じて、福祉の向上を図ることが社会全体の共通の使命であると認識し、障がい者の積極的な採用活動を行うとともに、障がい者が活躍できる職場環境の整備に取り組んでいます。

■ 障がい者雇用率

年度	2008	2009	2010	2011	2012
雇用率	1.8%	1.9%	1.9%	1.9%	2.0%

各年度6月1日時点

表彰制度

当社では、社業への貢献があった従業員を表彰する制度を実施しています。

● 技術表彰

従業員の専門的知識と技法を駆使して得られた技術成果に対して、その技術水準と会社業績に対する経済効果を総合的に判断し、技術表彰を行っています。

● 改善提案表彰

業務上有益な提案を奨励し、会社の業績向上を図るとともに、従業員の参画意識を醸成し、職場での積極性と士気の高揚を図るため、改善提案表彰を行っています。

● 特許実施報奨制度

職務発明の醸成または実施に対し、一次報奨(職務発明を会社に譲渡し、かつ特許出願などを行った際)、二次報奨(特許出願などを行った職務発明を会社が実施した際)、三次報奨(特許出願した職務発明が特許として登録され、かつ3年間継続して実施された際)および特別報奨(発明価値や発明者の貢献度と特許対象製品の売上に応じて)に分けて表彰を実施し、定められたランクに応じて報奨金が支払われます。また、この制度には、法令の要請に基づいて、複数の不服申立手続が用意されています。

● 営業表彰

一人でも多くの方に放射性医薬品の有用性をご理解いただくため積極的に活動し、放射性医薬品の普及に功績のあった、優れたMRや営業所を表彰する制度として設けています。

当制度がMRのモチベーション向上につながるだけでなく、当社製品の特徴や適正使用のための情報提供を通じて、広く社会に貢献できることを願っています。



▲2011年下期営業表彰



▲2012年千葉・下期改善提案表彰

雇用・人材・人権

福利厚生

ベネフィット・ステーション／マイチョイス

日本メジフィジックスでは、従業員のライフスタイルの多様化に対応するため、宿泊・レジャー・スポーツ・グルメなどの余暇支援サービスや、育児・介護・健康などの生活支援サービスなどで幅広い福利厚生メニューを揃え、より多様なライフスタイルに対応可能なサービスを提供しているベネフィット・ステーションに加入しています。また、マイチョイス(カフェテリアプラン)のポイント管理もベネフィット・ステーションのWEBサイト上で実施しており、効率的に活用しています。



▲ベネフィット・ステーションWEBサイト

人材育成

各種研修

担当者から

人材育成のため「従業員の意欲の向上」、「能力開発」、「キャリア形成支援」といった観点から、新入社員から管理社員まで、役職や経験に合わせた階層別研修や外部教育機関への派遣を通じてコア人材育成をはかる選抜研修などを実施しています。



人事部
棕田 ふたえ

階層別研修

- 管理社員研修
- 新任管理社員研修
- 中核社員研修
- 中堅社員研修
- 若手社員研修
- 新入社員フォローアップ研修
- 新入社員研修

研修一覧

選抜型研修

- ミドルマネジメント研修
- マネジメントスキル技能向上研修
- リーダー研修

国際化研修

- 英語ビジネススキル研修
- TOEIC試験
- 英会話研修(事業所内・通学型)
- 選抜型研修・自己啓発
- 通信教育

この他にも、英会話能力の向上のための研修や、通信教育といった自己啓発への補助により、自ら学び成長する風土の醸成も進めています。また、医薬情報の担い手であるMRには、常に最新の医療・医薬品情報教育を行っています。

従業員とのコミュニケーション

従業員会との意思疎通

重要なステークホルダーである従業員とのコミュニケーションのための手段として、経営陣と従業員会(各事業所・職場代表)との対話の場(経営懇談会・事業所懇談会)を定期的に持ち、重要な会社情報を共有しています。また、今後の課題や取り組みについて理解を深めるために、毎年勉強会を実施しています。



▲経営懇談会

社内報

全国に配置した事業所に勤務する800名を超える従業員を有する当社では、年4回発行される社内報がコミュニケーションツールとして重要な役割を果たしています。

経営陣のメッセージをわかりやすく解説したり、社内での新しいできごとを共有化するための媒体として、また、従業員間の相互理解の円滑化にも貢献しています。



▲社内報

人権の尊重

ハラスメント禁止、相談窓口など

世界人権宣言において謳われるように、すべての人はいかなる差別も受けず、自由に生活できる権利があります。当社では、人権尊重意識の浸透を図り、問題の発生を未然に防ぐため、社内外にコンプライアンス相談室を設置する他、全従業員に「NMPコンプライアンス・プログラム ハンドブック」を配付し、不当な差別・嫌がらせの禁止、セクシャルハラスメントの禁止を徹底しています。

員に「NMPコンプライアンス・プログラム ハンドブック」を配付し、不当な差別・嫌がらせの禁止、セクシャルハラスメントの禁止を徹底しています。



▼▲研修の様子

社会貢献

本業による医療分野への貢献に加え、関連分野の知識の普及と啓発や国内外の災害支援などの協力を通じ、社会の一員として社会との共生に努めています。

核医学、放射線知識の普及・啓発

兵庫工場では、財団法人（現在は一般財団法人）日本原子力文化振興財団からの要請で、文部科学省主催の「放射線等に関する課題研究活動の支援」事業に参加している福井工業大学附属福井高等学校の見学を受け入れています。2011年10月には、教諭1名生徒9名の計10名を迎え、見学の趣旨や希望に沿って核医学についての説明および放射線と医薬品を取り扱うエリアに入域するための教育を実施した後、サイクロトロンおよび製造に関わる各作業室などを案内しました。この見学では、放射線の安全利用や核医学の有用性についてご理解いただくよい機会になりました。



◀作業室を見学

▲見学終了後の記念撮影

地域清掃

袖ヶ浦市では、東京湾臨海部に面する地区に所在する企業群によって、臨海地区清掃が行われています。これは、参加者のボランティアで実施されていますが、千葉事業所もこの取り組みに賛同し、毎年4回の開催日に有志の従業員をつくり参加しています。袖ヶ浦市から指定されている担当区域である国道16号線から海側エリア一帯を近隣他社の従業員とともに清掃していますが、この活動により地域の美化の一助となっていることはもちろん、参加者の事業所周辺への環境美化意識の向上、また袖ヶ浦市の中で活動している企業としての自覚を促す機会ともなっています。



▲地域清掃活動への参加風景

チャリティカレンダー市参加

当社は2007年から、NPO法人 日本災害救援ボランティアネットワークが主催する「チャリティカレンダー市」（兵庫県西宮市）に、各職場や従業員の家庭で使用予定のないカレンダーやダイアリーを寄贈し、開催当日は従業員がボランティアとして参加しています。収益金は東日本大震災をはじめとする被災地支援に役立てられています。



▲チャリティカレンダー市



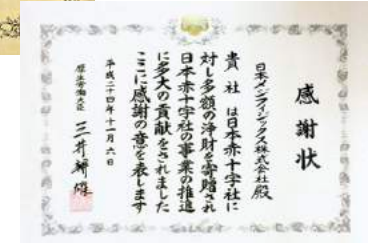
▲作業風景

日本赤十字社への寄付

当社は医療関係先への支援として、毎年日本赤十字社の活動に協力しています。2012年6月には金色有功章、11月には厚生労働大臣感謝状の贈呈を受けました。また、認定NPO法人であり、アジア途上国の人々の自立に向けて健康・医療の教育を中心とした支援に取り組む「ピープルズ・ホープ・ジャパン」の活動趣旨に賛同し、毎年の協力を継続実施しています。



◀金色有功章



▲厚生労働大臣感謝状

Voice

東日本大震災被災地ボランティア

2011年3月11日、東日本を襲った大震災と津波。当社は仙台市、盛岡市に営業所、北上市にPETラボを持っており、私は震災時には仙台営業所に勤務していました。建物や設備にダメージがあったものの、勤務者とその家族が全員無事であったことは幸いでした。

震災直後から、被災地域の従業員を中心に、津波被害を受けた家屋の泥出し作業や、全国から寄せられた支援物資の仕分けなど、地域復興に向けてボランティア活動に参加しました。被災者の方々と一緒に汗と涙を流し、連帯感が生まれる中で笑顔が見られたことがボランティア参加の一番の喜びであり、やり甲斐となりました。

震災以来2年余が過ぎましたが復興への道のりはまだ遠いようです。人々が安心して暮らせる街の再生を心よりお祈りします。



名古屋支店
森本 仁史



▲名取市沿岸部、日和山の上から見た風景



▲津波被害にあわれた家屋での泥出し作業

Voice

三田市防火安全協会主催 東日本大震災復興支援イベント協賛

兵庫工場は、三田市防火安全協会の理事会社として防火・防災に関するさまざまな活動を行っています。

2012年8月の三田まつりの際には同協会主催の東日本大震災復興支援イベントが開催され、かねてより親交のあった宮城県本吉郡南三陸町の復興を応援するため、特産品の笹かまぼこなどを取り寄せて販売する模擬店が設置され、当社からもボランティアとして参加しました。

今後も同協会と連携しながら地域の防火、防災活動に積極的に取り組んでいくとともに、被災地の復興にも貢献していきたいと考えています。



▲特設された南三陸町復興支援物産販売所



生産センター（兵庫）
前田 優